

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当					
	目	教育委員会費	連絡先	(078)918-5054					
	事業	教育委員会運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定を行う。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動を市民に広く認知する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	令和4年度	人	20
教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度	令和4年度	回	135,000	
事業内容	1 教育委員会会議の開催 <令和2年度> 24回開催(議案 41件、報告案件 36件) <令和3年度> 24回開催(議案 41件、報告案件 40件) <令和4年度見込> 24回開催				
	2 教育委員の活動 <令和2年度> 協議会、研修会等への出席 のべ47回 学校や教育関係施設への訪問 のべ 4回 教育委員協議会 11回開催 <令和3年度> 協議会、研修会等への出席 のべ24回 学校や教育関係施設への訪問 のべ1回 教育委員協議会 5回開催 <令和4年度見込> 協議会、研修会等への出席 のべ45回 学校や教育関係施設への訪問 のべ10回 教育委員協議会 10回開催				
	3 ホームページを通じた教育委員会会議及び教育委員活動の周知 <令和2年度> 議事録 23回分、活動記録 33件分 <令和3年度> 議事録 24回分、活動記録 29件分 <令和4年度見込> 議事録 23回分、活動記録 30件分				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	⑯	⑰			
			○		

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	8,267	15,660	23,927	0	0	0	23,927	正規	1.60	ア/バ/ハ	0.00	
03当初予算	8,432	15,660	24,092	0	0	0	24,092		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	8,313	15,660	23,973	0	0	0	23,973		任期付	1.00	合計	2.60
04当初予算	8,432	15,660	24,092	0	0	0	24,092					

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	加入団体の総会や研修会への出席	2	旅費	加入団体の総会や研修会への出席	35	
交際費	慶弔費 他	59	交際費	慶弔費 他	140	
需用費	消耗品費	6	需用費	消耗品 他	10	
合計		8,313	合計		8,432	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数			14	17	20
		令和4年度	人	20			
	教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度			218,504	175,431	135,000
		令和4年度	回	135,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>教育委員会には、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保、中立的な意思決定を担保するため、多様な属性を持つ委員の合議制、また専門家だけでなく、幅広く地域住民や保護者等の意向を反映した教育行政の実現が要請されている。</p> <p>教育委員会は教育行政に係る合議制の執行機関であり、一層の審議の活性化・透明化に取り組んでいく。</p> <p>また、教育委員は総合教育会議に出席し、市長と教育の重点的な施策等について協議し、教育行政の推進に取り組んでいく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当			
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5054			
	事業	教育委員会事務局運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他			
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	教育委員会事務局職員を適正に配置し、事務局業務を適切かつ効率的に遂行する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
<p>1 教育振興基本計画 <令和2年度> 第2期 あかし教育プランの推進・計画の延期、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進 <令和3年度> 第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの推進 <令和4年度見込> 第3期 あかし教育プランの策定、第3期 あかし教育プランアクションプランの作成 第3期 あかし教育プランの推進、第3期 あかし教育プランアクションプランの推進</p> <p>2 教育委員会点検・評価 <令和2年度> 評価対象:アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組 ヒアリング2日、検討1日 <令和3年度> 評価対象:アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組 ヒアリング2日、検討1日 <令和4年度見込> 評価対象:アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組 ヒアリング2日、検討1日</p> <p>3 用務員研修 <令和2年度> 年間2回 受講者20人 新人研修、チェーンソー等伐木研修を実施(全体研修等は中止) <令和3年度> 新人研修、実務研修(新人対象)、振動工具取扱作業講習、刈払機等取扱作業安全教育等を実施(全体研修は中止) <令和4年度見込> 全体研修(資料、動画による自主学习)、新人研修、実務研修等を実施 振動工具取扱作業講習、刈払機等取扱作業安全教育等を実施</p>						

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	6,639	51,705	58,344	0	0	4,557	53,787	正規	5.65	77.14	0.00	
03当初予算	7,709	49,275	56,984	0	0	3,693	53,291		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	6,291	49,275	55,566	0	0	2,956	52,610		再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	8,551	50,895	59,446	0	0	3,606	55,840		任期付	1.90	合計	7.55

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費 他	1,797		1,797	旅費	職員旅費 他
需用費	消耗品、修繕料等	2,821	2,821	需用費	消耗品、修繕料等	3,400	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	792	792	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,200	
備品購入費	用務員作業工具	130	130	備品購入費	用務員作業工具	630	
負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	667	667	負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	955	
その他	報償費等	84	84	その他	報償費等	566	
合計			6,291	合計			8,551

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が図られている。 毎年アクションプランを策定し、事業の進捗管理を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事務局は教育委員会で決定した事務について、教育長の指揮・監督のもと、適切に執行する職務を担っており、円滑な教育行政を推進するため、教育委員と事務局の情報共有を一層図っていく必要がある。 令和4年2月に策定した第3期 あかし教育プラン(教育振興基本計画)に基づき、基本理念『やさしさ・創造力・自分らしさを未来へ～「SDGs未来安心都市・明石」の担い手づくり～」の実現を目指した取組を推進していく。 なお、取組の進捗については、教育に関する事務事業の点検・評価を適切に行い、スクラップアンドビルドによる社会的なニーズに応じた、効率的かつ効果的な事業の推進と市民への情報公開をすすめる。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	教育総務費						
	目	事務局費						
	事業	職員安全衛生事業						
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当				
	6-4 組織力・職員力の向上			連絡先	(078)918-5054			
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 56 年度
				根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか			
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき教育委員会職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	令和4年度	件	0	
私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	令和4年度	件	0	
事業内容	1 職場における安全衛生管理体制の確立（衛生管理者、衛生推進者等の養成等）				
	2 職員の安全衛生に係る事業等の実施（健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等）				
	(1)安全衛生委員会の開催 毎月1回				
	(2)産業医職場巡視 <令和2年度> 2箇所(中止2箇所) <令和3年度> 4箇所 <令和4年度見込> 4箇所				
3 職員の公務災害に関する事務					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	4,795	5,940	10,735	0	0	490	10,245	正規	1.10	アルバイト	0.00				
03当初予算	5,440	8,370	13,810	0	0	1,000	12,810		再任用		0.00	その他	0.00		
03決算	4,832	8,370	13,202	0	0	548	12,654				任期付		0.10	合計	1.20
04当初予算	5,597	9,180	14,777	0	0	629	14,148								

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	産業医報酬	1,080		報酬	産業医報酬	1,080
旅費	出張旅費	25	旅費	出張旅費	30		
需用費	消耗品費	15	需用費	消耗品費	15		
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	17	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	17		
委託料	健康診断業務委託	3,658	委託料	健康診断業務委託	4,400		
負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	37	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	55		
合計			4,832	合計			5,597

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-003	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。			1	4	3
		令和4年度	件	0			
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。			6	6	5
		令和4年度	件	0			
指標で表せない成果							
安全で衛生的な職場の環境づくりや健康増進を図ることにより業務の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
安全な職場環境を確保し、労働災害事故の発生を防ぐとともに、職員の健康増進を図るため、安全衛生事業を法令に基づき事業者の責務として実施するものであり、今後とも安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成など体制強化を図りながら、確実かつ継続的に取り組んでいく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	就学事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	教育総務費							
	目	事務局費							
	事業	就学事務事業							
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		連絡先	(078)918-5054					
				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
			根拠法令・要綱等		学校教育法、学校教育法施行令 教育委員会附属機関の設置に関する条例				
				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 児童生徒とその保護者に対し、入学通知書の発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外通学の許可等を円滑に実施することにより、義務教育を受ける機会を確保するとともに、児童生徒への良好な教育環境の確保等のため、明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現を目指す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行うとともに、児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。

1 小中学校への新入学(人数は5月1日現在)
 令和2年度:小学校2,646人 中学校2,455人
 令和3年度:小学校2,787人 中学校2,444人
 令和4年度:小学校2,796人 中学校2,489人

2 通学区域審議会の開催
 令和2年度:委員10名、2回開催<明石市立小中学校の通学区域の現況>
 <高丘東小学校、高丘西小学校、高丘中学校への通学区域特認校制度(※)導入について>
 ※従来の通学区域を維持しつつ、市内どこからでも就学を認める制度
 令和3年度:委員10名、1回開催<明石市立小中学校の通学区域の現況>
 <新規開発区域における校区について>
 令和4年度見込:委員10名、1回開催<明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込>
 <高丘小中一貫教育校の現況>

【委員構成】
 ・学識経験者 2名
 ・市連合PTAの役員 3名
 ・市連合まちづくり協議会役員 2名
 ・市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	979	14,650	15,629	0	0	0	15,629	正規	1.50	アハハ	0.00				
03当初予算	1,268	14,580	15,848	0	0	0	15,848		再任用		0.00	その他	0.10		
03決算	919	14,580	15,499	0	0	0	15,499				任期付		0.60	合計	2.20
04当初予算	1,347	13,770	15,117	0	0	0	15,117								

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報酬	通学区域審議会委員報酬	69	報酬	報酬	通学区域審議会委員報酬	209
旅費	通学区域審議会委員旅費	2	旅費	旅費	通学区域審議会委員旅費	22
需用費	通学区域審議会委員飲物代、消耗品費、印刷製本費等	450	需用費	需用費	通学区域審議会委員飲物代、消耗品費、印刷製本費等	514
役務費	郵便振込手数料	235	役務費	役務費	郵便振込手数料	330
委託料	入学通知印刷及び圧着加工	163	委託料	委託料	入学通知印刷及び圧着加工	205
その他	通学区域審議会会場使用料、報償費、振込手数料	0	その他	その他	通学区域審議会会場使用料、報償費、振込手数料	67
合計		919	合計		1,347	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-004	事務事業名	就学事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現に寄与する。 児童生徒とその保護者に対し、入学通知発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外就学の許可等を行い、義務教育を受ける機会を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育を円滑に実施するために必要である。現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。 また、将来に渡って子どもたちの良好な教育環境を確保するため、児童生徒数の推移や社会情勢等に配慮しながら、小・中学校の適正規模等に関する基準に基づき、学校規模の適正化に取り組む。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 005			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費			事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当				
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5054				
	目	事務局費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度		
	事業	高校生等奨学資金貸付事業			根拠法令・要綱等	明石市奨学金条例				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により修学困難な市内に在住する高校生等に対し、学資を貸与することにより、教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与する。				
	1 貸与要件 (1) 明石市内に住所があること (2) 高等学校、特別支援学校の高等部または高等専門学校に在学すること (3) 経済的理由により修学が困難なこと (4) 他の奨学金その他これに類するものを受け、または予約等をしていないこと ※R3年度から給付型奨学金が開始されたため、新規の奨学生募集は行っていない				
	2 貸与金額 国公立高校等 月額10,000円 私立高校 月額20,000円				
	3 貸与人数 国公立 令和2年度：7人 令和3年度：5人 令和4年度(当初見込)：1人 私立 令和2年度：6人 令和3年度：4人 令和4年度(当初見込)：0人 合計 令和2年度：13人 令和3年度：9人 令和4年度(当初見込)：1人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	2,280	8,235	10,515	0	0	13,906	-3,391	正規	0.25	アルバイト	0.00	
03当初予算	1,920	8,235	10,155	0	0	11,500	-1,345		再任用	0.00	その他	0.30
03決算	1,560	8,235	9,795	0	0	11,746	-1,951		任期付	0.40	合計	0.95
04当初予算	120	3,105	3,225	0	0	10,000	-6,775					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	高校生等対象奨学金	1,560		貸付金	高校生等対象奨学金	120
	合計		1,560		合計		120

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-005	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
経済的理由により修学困難な市内に在住する高校生等に対し、学資を貸与することにより、教育の機会均等に資する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国・県による高校生の保護者に対する教育費負担軽減策の拡充及び本市において新たな給付型の奨学金制度が開始されたことから、貸与型の奨学金制度については、令和3年度以降の新たな奨学生募集を廃止し、現在採用中の奨学生に貸与を終了するまで継続する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校就学援助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5054					
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度			
	事業	小学校就学援助事業	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定児童数	就学援助の認定児童数	令和4年度	人	2,100

事業内容

1 対象となる要件
 (1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助)
 (2) 生活保護の停止または廃止
 (3) 市民税非課税
 (4) 児童扶養手当受給
 (5) 前年中の収入が基準額以下
 (6) その他、経済的な特別の事情がある

2 援助の種類と内容
 (1) 学用品費等(年額、1年:11,630円、2年~6年:13,900円)
 (2) 入学準備費/新入学学用品費等(54,060円)
 (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし1,600円、泊あり3,690円)
 (4) 修学旅行費(実費)
 (5) 通学費(実費、通学距離4km以上)
 (6) 卒業アルバム代(限度額:11,000円)

3 認定児童数・認定率(要保護・準要保護)
 就学援助認定児童数 令和2年度:1,820人 令和3年度:1,858人 令和4年度(見込):2,291人
 認定率 令和2年度:11.20% 令和3年度:11.24% 令和4年度(見込):13.50%

4 入学準備金
 令和3年度入学生 349人 令和4年度入学生 238人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	48,889	4,465	53,354	194	0	0	53,160	正規	0.40	アルバイト	0.00				
03当初予算	69,000	4,455	73,455	438	0	0	73,017								
03決算	53,573	4,455	58,028	301	0	0	57,727					再任用	0.00	その他	0.20
04当初予算	65,000	4,725	69,725	438	0	0	69,287					任期付	0.55	合計	1.15

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	令和3年度 決算 事業費 明細					
扶助費	学用品費等	23,772		扶助費	学用品費等	28,873
	新入学学用品費等(R3入学生) 入学準備費(R4入学生)	17,258			新入学学用品費等(R4入学生) 入学準備費(R5入学生)	19,058
	修学旅行費	8,034			修学旅行費	9,553
	校外活動費	1,126			校外活動費	3,256
	通学費	141			通学費	21
	卒業アルバム代	3,242			卒業アルバム代	4,239
	合計	53,573			合計	65,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-006	事務事業名	小学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	就学援助の認定児童数			1,820	1,858	2,331
		令和4年度	人	2,100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 007																																					
				分割/統合																																								
				事業の分割/統合の内容																																								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当																																							
	款	教育費		連絡先	(078)918-5054																																							
	項	小学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明																																					
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	学校保健安全法																																							
	事業	小学校就学援助(医療費)事業			実施方法	直営	○	補助・助成																																				
施策分野	2 教育・文化分野		個別計画	委託			指定管理																																					
	2-1 学校教育の充実																																											
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																																												
経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、児童の健康の保持増進を図る。																																												
成果指標																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定児童数(医療券発行数)</td> <td>就学援助(医療費扶助)の認定児童数(医療券発行数)</td> <td>令和4年度</td> <td>人</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>											指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	認定児童数(医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定児童数(医療券発行数)	令和4年度	人	5																								
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																								
認定児童数(医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定児童数(医療券発行数)	令和4年度	人	5																																								
学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する児童を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。 ○ 扶助人数及び扶助額 令和2年度: 0人、0千円 令和3年度: 0人、0千円 令和4年度(見込): 1人、20千円																																												
SDGs(17の目標)																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="background-color: #ffcccc;">①</td> <td style="background-color: #ccffcc;">②</td> <td style="background-color: #ccccff;">③</td> <td style="background-color: #ffcccc;">④</td> <td style="background-color: #ccffcc;">⑤</td> <td style="background-color: #ccccff;">⑥</td> <td style="background-color: #ffcccc;">⑦</td> <td style="background-color: #ccffcc;">⑧</td> <td style="background-color: #ccccff;">⑨</td> <td style="background-color: #ffcccc;">⑩</td> <td style="background-color: #ccffcc;">⑪</td> <td style="background-color: #ccccff;">⑫</td> <td style="background-color: #ffcccc;">⑬</td> <td style="background-color: #ccffcc;">⑭</td> <td style="background-color: #ccccff;">⑮</td> <td style="background-color: #ffcccc;">⑯</td> <td style="background-color: #ccffcc;">⑰</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	○			○													
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																												
○			○																																									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
02決算		0	140	140	0	0	0	140																																				
03当初予算		100	135	235	18	0	0	217	正規	0.02	アルバイト	0.00																																
03決算		0	135	135	0	0	0	135	再任用	0.00	その他	0.00																																
04当初予算		100	216	316	18	0	0	298	任期付	0.02	合計	0.04																																
令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																																			
	扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助		0		扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助		100																																			
	合計		0			合計		100																																				

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-007	事務事業名	小学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数 (医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定児童数(医療券発行数)			0	0	1
		令和4年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、児童の健康の保持増進に必要である。 平成25年7月1日に「明石市子ども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少している。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5054					
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数	令和4年度	人	300	
事業内容	1 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(定額:5,820円) (2) 新入学学用品費(定額:25,555円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額:泊なし800円・泊あり1,845円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額:10,790円) (5) 拡大教材費(実費の半額) (6) 通学費(実費又は実費の半額) (7) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)				
	2 認定児童数 令和2年度:267人 令和3年度:297人 令和4年度(見込):488人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,589	1,350	3,939	1,295	0	0	2,644	正規	0.18	アルバイト	0.00
03当初予算	4,000	1,350	5,350	1,200	0	0	4,150	再任用	0.00	その他	0.10
03決算	2,952	1,350	4,302	1,477	0	0	2,825	任期付	0.43	合計	0.71
04当初予算	4,000	2,619	6,619	1,200	0	0	5,419				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費、新入学学用品費等	2,439		扶助費	学用品費、新入学学用品費等	3,133
		校外活動費	100			校外活動費	205
		修学旅行費	314			修学旅行費	409
		通学費	99			通学費	141
		交流学习交通費	0			交流学习交通費	112
		合計	2,952			合計	4,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-008	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数			294	297	488
		令和4年度	人	300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5054					
	事業	中学校就学援助事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数	就学援助の認定生徒数	令和4年度	人	1,300

事業内容

1 対象となる要件
 (1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助)
 (2) 生活保護の停止または廃止
 (3) 市民税非課税
 (4) 児童扶養手当受給
 (5) 前年中の収入が基準額以下
 (6) その他、経済的な特別の事情がある

2 援助の種類と内容
 (1) 学用品費等(年額、1年:22,730円、2年~3年:25,000円)
 (2) 入学準備費/新入学学用品費等(60,000円)
 (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし2,310円、泊あり6,210円)
 (4) 修学旅行費(実費)
 (5) 体育実技用具費(実費)
 (6) 通学費(実費、通学距離6km以上)
 (7) 卒業アルバム代(限度額:8,800円)

3 認定生徒数・認定率(要保護・準要保護)
 就学援助認定生徒数 令和2年度:1,006人 令和3年度:1,034人 令和4年度(見込):1,216人
 認定率 令和2年度:13.50% 令和3年度:13.74% 令和4年度(見込):16.00%

4 入学準備金
 令和3年度入学生 348人 令和4年度入学生 326人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	54,460	4,465	58,925	274	0	0	58,651	正規	0.40	アルバイト	0.00	
03当初予算	88,800	4,455	93,255	1,968	0	0	91,287		再任用	0.00	その他	0.20
03決算	62,469	4,455	66,924	533	0	0	66,391		任期付	0.55	合計	1.15
04当初予算	76,000	4,725	80,725	938	0	0	79,787					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	学用品費等		23,766		扶助費
		新入学学用品費等(R4入学生) 入学準備費(R5入学生)	21,960			新入学学用品費等(R4入学生) 入学準備費(R5入学生)	23,418
		校外活動費	427			校外活動費	2,311
		修学旅行費	13,361			修学旅行費	23,655
		体育実技用具費 通学費	174			体育実技用具費 通学費	448
		卒業アルバム代	2,781			卒業アルバム代	2,935
	合計		62,469		合計		76,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-009	事務事業名	中学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	就学援助の認定生徒数			1,006	1,034	1,216
		令和4年度	人	1,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当				
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5054				
	事業	中学校就学援助(医療費)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、生徒の健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数(医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定生徒数(医療券発行数)	令和4年度	人	5	
事業内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する生徒を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。				
	○ 扶助人数及び扶助額(要保護)				
	令和2年度: 0人、0千円				
	令和3年度: 0人、0千円 令和4年度(見込): 1人、20千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和4年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	140	140	0	0	0	140	正規	0.02	アルバイト	0.00
03当初予算	100	135	235	18	0	0	217				
03決算	0	135	135	0	0	0	135	任期付	0.02	合計	0.04
04当初予算	100	216	316	18	0	0	298				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	要保護・準要保護生徒への医療費扶助	0		扶助費	要保護・準要保護生徒への医療費扶助	100
	合計		0		合計		100

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-010	事務事業名	中学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数 (医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定生徒数(医療券発行数)			0	0	1
		令和4年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、生徒の健康の保持増進に必要である。 平成25年7月1日に「明石市子ども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少している。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 011		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当			
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5054				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数	令和4年度	人	100

事業内容

1 援助の種類と内容
 (1) 学用品費等(定額:11,370円)
 (2) 新入学学用品費(定額:28,990円)
 (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額:泊なし1,155円・泊あり3,105円)
 (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額28,860円)
 (5) 体育実技用具費(実費の半額)
 (6) 拡大教材費(実費の半額)
 (7) 通学費(実費又は実費の半額)
 (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額)
 (9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)

2 認定生徒数
 令和2年度:62人 令和3年度:71人 令和4年度(見込):123人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,207	1,350	2,557	603	0	0	1,954	正規	0.18	アルバイト	0.00
03当初予算	3,000	1,350	4,350	900	0	0	3,450				
03決算	1,529	1,350	2,879	784	0	0	2,095	再任用	0.00	その他	0.10
04当初予算	3,000	2,619	5,619	900	0	0	4,719	任期付	0.43	合計	0.71

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	校外活動費	22			校外活動費	109
	修学旅行費	341			修学旅行費	594
	体育実技用具費	5			体育実技用具費	39
	通学費	0			通学費	19
	職場実習交通費、交流学习交通費、拡大教材費	0			職場実習交通費、交流学习交通費、拡大教材費	309
合計		1,529		合計		3,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-011	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数			62	71	123
		令和4年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	学校園運営支援事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当			
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則		
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校及び学校管理課の効率的な運営を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 学校園等における産業廃棄物処理の委託 2 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入 （分担金率：園児児童生徒一人あたり89.28円 4月1日～翌3月31日までの保険期間） 【保険加入者数】 <令和2年度> 26,944人 <令和3年度> 27,356人 <令和4年度> 27,737人 3 のびのびパスポート（明石市及び近隣市町等が教育関連施設を相互に小学生・中学生へ無料で開放するパスポート）を小、中学生に配付 4 清水が丘学園・明石学園（清水小学校・魚住中学校の分教室）の光熱水費の負担 5 事務局職員に被服を貸与 6 課運営の庶務事務				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	49,580	3,645	53,225	0	0	0	53,225	正規	0.15	アルバイト	0.00
03当初予算	56,813	3,780	60,593	0	0	0	60,593	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	45,967	3,780	49,747	0	0	0	49,747	任期付	0.10	合計	0.25
04当初予算	17,786	1,485	19,271	0	0	0	19,271				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会等旅費	13		旅費	研修会等旅費	60
	需用費	のびのびパスポート印刷、文具等、ウィルス対策等ソフトウェア	6,160		需用費	のびのびパスポート印刷、文具等	500
	役務費	口座振替手数料	15		役務費	口座振替手数料	19
	委託料	産業廃棄物処理業務委託、ネットワークシステム保守	13,707		委託料	産業廃棄物処理業務委託	14,000
	使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバー等賃借料	22,810		使用料及び賃借料	財務説明会会場使用料	7
	負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,262		負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,200
	合計				45,967	合計	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
園児・児童・生徒の災害賠償補償保険料など学校運営に必要な経費である。また、のびのびパスポートは近隣市等の教育関連施設を開放し、小中学生に様々な体験の機会を提供できるため意義がある。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校美化・緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当				
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5197				
	事業	学校美化・緑化推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒・教職員・保護者、地域住民 それぞれの学校が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善・美化・緑化を自ら行い、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	美化活動件数	学校美化活動の総件数	令和5年度	件	280
事業内容	児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善・美化・緑化を自分たちの手で協力して実施 【各学校での取り組み】 校内の清掃、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のペンキ塗り、簡単な修繕、草刈、花壇の整備、芝生の維持管理など				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	9,430	2,565	11,995	0	0	0	11,995	正規	0.15	アルバイト	0.00
03当初予算	4,870	2,565	7,435	0	0	0	7,435	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	2,390	2,565	4,955	0	0	0	4,955	任期付	0.35	合計	0.50
04当初予算	6,000	2,160	8,160	0	0	0	8,160				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	刷毛・箒等の作業道具、木材・花苗・芝生・土・肥料等の材料	2,390		需用費	刷毛・箒等の作業道具、木材・花苗・芝生・土・肥料等の材料	6,000
	合計		2,390		合計		6,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-002	事務事業名	学校美化・緑化推進事業
------	----------------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
美化活動件数	学校美化活動の総件数			304	0	200
	令和5年度	件	280			

事業の成果

指標で表せない成果

地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。
 児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。
 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。
 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校づくりに貢献した。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>参画と協働の理念のもと地域や保護者に参加いただき、学校の教育環境の改善のため、施設の清掃・小修繕、花壇整備、校庭の芝生化等に取り組んでいる。</p> <p>限られた予算のなかで、業者に発注するのではなく、作業道具や材料の購入のみで児童・生徒・職員・保護者・地域の方々と取り組むことで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理ができるとともに、学校と家庭、地域の連携の強化が図られている。</p> <p>今後は、より「教育環境の改善」と「学校・家庭・地域の連携」を進めるため、事業の在り方を検討していく。 （なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止観点から、学校美化事業を縮小している。）</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育施設等LED化整備推進事業		新規/継続	新規事業	整理番号	2005001000 - 003									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当											
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5197											
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度									
	事業	教育施設等LED化整備推進事業		根拠法令 ・要綱等												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
個別計画		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理									
個別計画		あかし教育プラン														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	脱炭素化社会に向けて、教育施設等の照明設備のLED化により、消費電力の削減とCO2排出量抑制による環境負荷低減を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	消費電力量の削減	既存設置の蛍光灯からLED灯へ変更することで、消費電力を削減する				令和5年度	Kwh	4,800,000								
事業 内容	教育施設等の照明をLEDへ機器交換を行う。															
	<ul style="list-style-type: none"> ・該当施設:次に掲げる全ての施設(合計117施設) 小学校、中学校、特別養護学校1校、 明石商業高等学校、幼稚園、 認定こども園、公立保育所、 児童クラブ、コミセン ・機器交換作業期間:2022年4月～2023年2月まで ・消費電力削減見込み:620万kwh/年 ⇒ 140万kwh/年 (約480万kwh削減) ・電気料金削減額:9,300万円/年 ⇒ 2,100万円/年 (約7,200万円削減) 															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○			○										
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算	0	0	0	0	0	0	0									
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.80	アルバイト	0.00					
03決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00					
04当初予算	770,000	6,750	776,750	0	770,000	0	6,750	任期付	0.10	合計	0.90					
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額									
					委託料	LED照明機器交換業務委託	770,000									
		合計			0		合計	770,000								

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-003	事務事業名	教育施設等LED化整備推進事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消費電力量の削減	既存設置の蛍光灯からLED灯へ変更することで、消費電力を削減する					
		令和5年度	Kwh	4,800,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>体育館については、水銀灯からLED灯に整備することにより、従来よりかなり明るくなるだけでなく、明るさを調整できる調光機能を追加していることで、避難所としての利便性が高くなる。また、教室等については、蛍光灯と比較して、LED灯の寿命が長いこと、交換作業が削減され、従来よりも明るくなることで、学習環境の向上が図れる。</p> <p>また、消費電力にも大きな差があり消費電力の大幅な削減が見込まれる。</p>					

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197			
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	小学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小学校(28校)において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和7年度	Kwh	4,000,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和7年度	m ³	300,000

事業内容

- 1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校に必要な物品を購入
- 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入
- 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入
- 4 光熱水費、NHK受信料の支払
- 5 寄附物品等の受納

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	666,799	374,580	1,041,379	80,496	0	569	960,314	正規	36.35	アルバイト	0.00
03当初予算	629,350	385,245	1,014,595	2,050	0	800	1,011,745				
03決算	643,488	385,245	1,028,733	38,909	0	331	989,493	再任用	4.00	その他	22.00
04当初予算	514,627	370,125	884,752	5,000	0	800	878,952	任期付	0.70	合計	63.05

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電気料金	109,033	需用費	電気料金	106,300	
需用費	水道料金	197,538	需用費	水道料金	195,000	
使用料及び賃借料	教育用及び校務用PC賃借料、コピー使用料等	103,958	使用料及び賃借料	コピー使用料等	3,921	
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	53,232	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	47,267	
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	77,699	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	84,340	
合計		643,488		合計		514,627

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-004	事務事業名	小学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			4,553,730	5,177,381	5,000,000
		令和7年度	Kwh	4,000,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			288,802	343,056	340,000
		令和7年度	m ³	300,000			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入など、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p> <p>また、令和2年度、3年度において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策物品の購入費用を各学校に配当し、対策を実施している。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197					
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	小学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供				
	2 教育環境の整備 樹木剪定				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	8,291	3,690	11,981	0	0	1,120	10,861	正規	0.25	アルバイト	0.00
03当初予算	9,560	3,690	13,250	0	0	910	12,340		再任用	0.05	その他
03決算	7,939	3,690	11,629	0	0	1,483	10,146	任期付	0.45	合計	0.75
04当初予算	9,340	3,420	12,760	0	0	910	11,850				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の営繕用資材	1,920		需用費	施設・設備の営繕用資材	1,700
委託料	樹木剪定、漏水調査など	6,019	委託料	樹木剪定、漏水調査など	7,640		
	合計		7,939	合計	9,340		

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-005	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	目	学校建設費	連絡先	(078)918-5197					
	事業	小学校施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立小学校の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数 / 全学校数	令和10年度	%	100

- 事業内容**
- 1 修繕業務の実施
 - ・ 貴崎小学校屋上防水改修修繕
 - ・ 特別支援教室整備にかかる修繕
 - ・ 教室等木質化修繕
 - 2 改修・整備に係る調査、設計の実施
 - ・ 錦浦・藤江・鳥羽小学校エレベーター棟設置工事実施設計委託
 - ・ 貴崎小学校便所改修工事実施設計委託
 - ・ 江井島小学校北校舎耐力度調査等業務委託
 - 3 改修・整備工事の実施
 - ・ 中崎・朝霧・沢池小学校エレベーター棟設置工事
 - ・ 和坂小学校便所改修工事
 - ・ 鳥羽小学校校舎外壁改修工事
 - ・ 沢池小学校普通教室増築工事
 - ・ 二見北小学校高圧受変電改修工事 ほか
 - 4 適切な学習環境の整備
 - ・ プレハブ校舎棟の賃借

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	1,314,949	10,755	1,325,704	287,222	957,800	0	80,682	正規	0.90	アルバイト	0.00		
03当初予算	527,074	9,135	536,209	30,066	409,600	0	96,543		再任用		0.40	その他	0.00
03決算	505,414	9,135	514,549	45,678	283,500	0	185,371		任期付		0.40	合計	1.70
04当初予算	707,966	9,810	717,776	57,857	553,800	0	106,119						

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		学校施設修繕ほか		4,615	需用費	
役務費		普通教室増築に係る運搬費用等	1,199	役務費		普通教室増築に係る運搬費用等	500
委託料		便所改修・エレベーター設置にかかる実施設計など	16,179	委託料		便所改修・エレベーター設置にかかる実施設計など	19,800
使用料及び賃借料		プレハブ校舎棟の賃借料	66,677	使用料及び賃借料		プレハブ校舎棟の賃借料	63,366
工事請負費		普通教室増築、便所改修、エレベーター設置など施設・設備の改修	412,506	工事請負費		普通教室増築、便所改修、エレベーター設置など施設・設備の改修	594,000
負担金補助及び交付金		水道・消化水槽改修に伴う水道分担金	4,238				
	合計		505,414		合計		707,966

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-006	事務事業名	小学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数			54	57	68
		令和10年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当			
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197				
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	中学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立中学校（13校）において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和7年度	Kwh	2,440,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和7年度	m ³	80,000

事業内容

- 1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入
- 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入
- 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入
- 4 光熱水費、NHK受信料の支払
- 5 寄附物品等の受納

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	327,643	182,295	509,938	38,800	0	0	471,138	正規	15.30	アルバイト	0.00
03当初予算	277,100	159,795	436,895	1,400	0	0	435,495	再任用	4.00	その他	8.00
03決算	288,463	159,795	448,258	18,694	0	0	429,564	任期付	0.60	合計	27.90
04当初予算	213,354	161,550	374,904	2,750	0	0	372,154				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電気料金	52,119	需用費	電気料金	51,000	
需用費	水道料金	55,516	需用費	水道料金	60,000	
使用料及び賃借料	コピー使用料等、教育用及び校務用PC賃借料	56,840	使用料及び賃借料	コピー使用料等	2,923	
備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	33,285	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	29,918	
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	25,050	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	24,687	
合計		288,463		合計		213,354

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-007	事務事業名	中学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			2,488,151	2,679,423	2,600,000
		令和7年度	Kwh	2,440,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			80,695	89,811	88,000
		令和7年度	m ³	80,000			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立てたうえで吹奏楽器の導入を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入など、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p> <p>また、令和2年度、3年度において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策物品の購入費用を各学校に配当し、対策を実施している。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5197					
	事業	中学校施設維持補修事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市立中学校の施設・設備の維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供							
	2 教育環境の整備 樹木剪定							

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,728	4,905	8,633	0	0	0	8,633	正規	0.25	アルバイト	0.00
03当初予算	5,889	4,095	9,984	0	0	0	9,984	再任用	0.05	その他	0.00
03決算	3,168	4,095	7,263	0	0	0	7,263	任期付	0.35	合計	0.65
04当初予算	5,875	3,150	9,025	0	0	0	9,025				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の営繕用資材	866		需用費	施設・設備の営繕用資材	900
	委託料	樹木剪定など	2,302		委託料	樹木剪定など	4,975
	合計		3,168		合計		5,875

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-008	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 009		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197			
	項	中学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	学校建設費						
	事業	中学校施設整備事業			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の施設・設備を計画的に更新・整備を行い、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 修繕業務の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教室整備にかかる修繕 ・ 教室等木質化修繕 				
	2 改修・整備に係る調査、設計の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 望海中学校便所改修工事実施設計委託 ・ 錦城中学校南校舎耐力度調査業務委託 				
	3 改修・整備工事の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高丘中学校便所改修工事 ・ 衣川・野々池中学校東校舎外壁改修工事 ほか 					
4 適切な学習環境の整備					
<ul style="list-style-type: none"> ・ プレハブ校舎棟の賃借 					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,039,920	9,540	1,049,460	242,994	770,800	0	35,666				
03当初予算	278,962	9,540	288,502	15,273	249,200	0	24,029	正規	0.90	アルバイト	0.00
03決算	236,851	9,540	246,391	18,896	159,500	0	67,995	再任用	0.40	その他	0.00
04当初予算	297,800	9,675	307,475	14,244	258,400	0	34,831	任期付	0.35	合計	1.65

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校施設防水修繕ほか	17,276		需用費	特別支援教室等整備	10,000
役務費	自動車駐車利用料の口座振替手数料ほか	187	委託料	便所改修にかかる実施設計など	6,200		
委託料	便所改修にかかる実施設計など	15,201	使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	4,400		
工事請負費	渡り廊下改修・便所改修など施設・設備の改修	204,187	工事請負費	渡り廊下改修・便所改修など施設・設備の改修	277,200		
合計			236,851	合計			297,800

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-009	事務事業名	中学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	特別支援学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5197					
	事業	特別支援学校管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和7年度	Kwh	135,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和7年度	m ³	2,700

事業内容

- 1 学校に予算を配当し、学校に必要な物品を購入
- 2 小・中学校と共通して購入する備品の一括購入
- 3 光熱水費、NHK受信料の支払
- 4 寄附物品等の受納

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	15,683	18,252	33,935	4,764	0	0	29,171	正規	1.12	アルバイト	0.00	
03当初予算	12,914	14,967	27,881	50	0	0	27,831		再任用	1.00	その他	0.00
03決算	15,793	14,967	30,760	2,999	0	0	27,761		任期付	0.15	合計	2.27
04当初予算	11,253	13,077	24,330	150	0	0	24,180					

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電気料金	3,979	需用費	電気料金	4,000	
需用費	都市ガス料金	1,789	需用費	都市ガス料金	1,600	
需用費	水道料金	1,688	需用費	水道料金	2,000	
備品購入費	教材備品、事務備品	1,599	備品購入費	教材備品、事務備品	823	
その他	LPG燃料費、コピー使用料等、教育用及び校務用PC賃借料	2,160	その他	LPG燃料費、コピー使用料等	793	
合計		15,793		合計		11,253

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-010	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			149,370	158,917	150,000
		令和7年度	Kwh	135,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			2,235	2,955	2,800
		令和7年度	m ³	2,700			
指標で表せない成果							
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入など、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p> <p>また、令和2年度、3年度において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策物品の購入費用を配当し、対策を実施している。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 011			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197					
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	事業	特別支援学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	養護学校の施設・設備の維持管理を適切に行いながら、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供 2 教育環境の整備 樹木剪定				

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	266	2,430	2,696	0	0	0	2,696	正規	0.25	アルバイト	0.00
03当初予算	260	2,025	2,285	0	0	0	2,285	再任用	0.10	その他	0.00
03決算	39	2,025	2,064	0	0	0	2,064	任期付	0.10	合計	0.45
04当初予算	280	2,655	2,935	0	0	0	2,935				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の営繕用資材	9		需用費	施設・設備の営繕用資材	40
	委託料	樹木剪定	30		委託料	樹木剪定	240
	合計		39		合計		280

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-011	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。夜間・休日の施設を管理する機械警備や樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 012				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5197						
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	学校体育施設整備事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校・中学校・養護学校の運動場整備にかかる資材を提供し、安全で良好な環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 運動場整備にかかる消耗品の提供 運動場整備にかかる真砂土、にがり、石灰、砂などの材料の購入・配付				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,798	2,223	6,021	0	0	0	6,021	正規	0.13	アルバイト	0.00
03当初予算	3,800	2,223	6,023	0	0	0	6,023				
03決算	3,799	2,223	6,022	0	0	0	6,022	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	3,800	1,593	5,393	0	0	0	5,393	任期付	0.20	合計	0.33

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費	3,799		需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費	3,800	
	合計		3,799		合計		3,800	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-012	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校体育設備を整備することにより、児童・生徒の体力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、体育設備を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえで市が行う必要がある。</p> <p>真砂土、砂、にがりは単価契約を結び経費節減に努めている。</p> <p>体育設備・遊具の修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・整備を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を行い、事故防止に努めていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 013			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5197					
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	学校保健管理事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小学校・中学校・養護学校における児童・生徒・教職員の健康診断・健康相談・保健指導・救急措置に関する保健室の環境を整備し、心身の健康の保持増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 保健室の消耗品・医薬品・備品の購入
 2 オージオメーターの定期検査の実施

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	9,549	4,320	13,869	0	0	0	13,869	正規	0.45	アルバイト	0.00
03当初予算	10,322	4,320	14,642	0	0	0	14,642	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	8,515	4,320	12,835	0	0	0	12,835	任期付	0.15	合計	0.60
04当初予算	10,119	4,050	14,169	0	0	0	14,169				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等		4,609		需用費
	役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバークリーニング等	559		役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバークリーニング等	700
	備品購入費	AED、オージオメーター等	3,347		備品購入費	AED、オージオメーター等	3,469
	合計		8,515		合計		10,119

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-013	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
保健室の消耗品・医薬品の整備により、児童・生徒の救急処置が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校の保健室の医薬品・消耗品・健康診断器具等の整備を行っており、学校保健安全法に基づく学校保健活動に必要な事業である。事業費については、各校で共通して必要な物品は、一括購入するなど経費節減に努めている。今後も、経費節減に努めながら、保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当					
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5057					
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例					
	2-2 青少年の健全育成								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児 地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となるため、事業効果の指標とする。	令和4年度	件	1	
スクールガード登録者数	スクールガード登録者数を、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	令和4年度	人	5,000	
事業内容	1 スクールガードあかし 各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施。 (登録者数は令和2年5月1日現在4,699人、令和3年5月1日現在4,794人、令和4年5月1日現在4,456人)				
	2 おれんじキャップの配付 スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付。 (配付総数は令和2年6月1日現在20,445個、令和3年6月1日現在21,362個、令和4年6月1日現在22,031個)				
	3 不審者情報メールの配信 学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者等の携帯電話へメールを配信。 (登録者数は令和2年6月1日現在25,967人、令和3年6月1日現在26,908人、令和4年6月1日現在28,794人)				
	4 防犯ブザーの配付 子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生(神大附属を含む)に防犯ブザーを配付。 (購入個数は令和2年度2,900個、令和3年度2,900個)				
	5 こども110番の家 子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示を依頼。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託。 (設置箇所は令和2年3月31日現在2,543箇所、令和3年3月31日現在2,447箇所、令和4年3月31日現在2,389箇所)				
	6 防犯教室・防犯訓練の実施 児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を実施。 (令和2年度 60回 参加者1,569名、令和3年度 32回 参加者559名、令和4年度 3回 参加者33名《令和4年6月30日現在》)				
	7 その他 「子ども安全の日」運動、「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催(市内4ブロックごと年2回)、「スクールガードあかし研修会」の開催(隔年実施)、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	6,315	14,040	20,355	0	0	0	20,355	正規	0.95	アルバイト	0.00
03当初予算	6,820	13,275	20,095	5	0	0	20,090	再任用	1.25	その他	0.00
03決算	6,072	13,275	19,347	0	0	0	19,347	任期付	0.25	合計	2.45
04当初予算	6,340	12,870	19,210	0	0	0	19,210				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	防犯ブザー等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	1,998		報償費	スクールガード研修会講師謝礼	30
委託料	こども110番の家設置管理委託料	440	需用費	防犯ブザー等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	2,149		
使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料 スクールガード感謝状贈呈式会場使用料	1,534	委託料	こども110番の家設置管理委託料	500		
負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,100	使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料 スクールガード研修会会場使用料	1,561		
			負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,100		
	合計		6,072		合計	6,340	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となるため、事業効果の指標とする。			0.98	0.99	1.03
		令和4年度	件	1			
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数を、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。			4,656	4,831	5,000
		令和4年度	人	5,000			
指標で表せない成果							
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションが活性化されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと各地域で実施されている子どもの見守り活動等の事業について、「子ども安全の日」運動や広報活動を通じて広く市民に啓発し、事業の維持及び充実に向けた取り組みを進めていく。 また、学校安全管理事業との総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校安全管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	学校安全管理事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-2 青少年の健全育成			委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児 学校内の子どもたちの安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	毎年度	件	0
事業内容	1 学校警備員の配置 (1)業務内容 学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、小学校及び養護学校に警備員を配置し、校門付近での常駐警備及び校内外(併設幼稚園を含む)の巡回警備を行う。 (2)配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和33年教育委員会規則第4号)第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日(年間約200日) (3)配置時間 午前7時45分から午後5時まで				
	2 防犯カメラ及びモニターの設置 ・夜間撮影が可能な屋外用防犯カメラを小学校・幼稚園の全校門及び養護学校に設置する。映像は録画し、事後の確認を可能とする。 ・モニターは小学校・幼稚園、養護学校の職員室、警備ボックス等に設置する。 ・「防犯カメラ作動中」等の看板等を掲示する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	110,514	7,515	118,029	0	0	0	118,029	正規	0.60	アルバイト	0.00	
03当初予算	114,447	7,110	121,557	0	0	0	121,557		再任用	0.40	その他	0.00
03決算	111,991	7,110	119,101	0	0	0	119,101		任期付	0.15	合計	1.15
04当初予算	122,174	6,705	128,879	0	0	0	128,879					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	学校警備員配置業務委託、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	111,991		需用費	小学校防犯カメラ等システム等修繕	500
					委託料	学校警備員配置業務委託、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	120,674
					備品購入費	養護学校防犯カメラシステム	1,000
		合計			111,991		合計

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-002	事務事業名	学校安全管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
防犯カメラの設置及び警備員の配置(常駐)により、犯罪抑止効果及び保護者への安心感につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置及び警備員の配置により、不審者の侵入等の抑止力につながっている。 ・防犯カメラ設置により、校門等の常時監視が可能となり、校門での監視機能につながっている。 ・夜間機械警備の稼働により、不審者の侵入等への犯罪に対し、抑止力となっており、より効果的で効率的に学校の安全対策が図られた。 地域・PTAでは <ul style="list-style-type: none"> ・校内や校区内巡回の回数を増やすなど、学校内外で子どもを見守る活動が充実された。 ・登下校時の地域の見守り活動と学校の連携、協力が進み、学校を含む地域の安全・安心のための取組みが進められている。 などの効果がみられた。 今後も、地域住民や「安全安心地域活動補助事業」を所管しているコミュニティ・生涯学習課と連携を図りながら、さらなる学校安全に取り組んでいく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057					
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
	事業	成人の日記念行事事業	根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-2 青少年の健全育成			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	二十歳になった市民を祝い励ますとともに、大人としての義務と責任の自覚を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式典参加率	式典に対象者の多くが参加することを事業成果の指標とする。	令和4年度	%	70
事業内容	1 式典内容 対象者(その年度に20歳を迎える人)で構成するはたちのつどい実行委員会へ企画・運営を委託。 令和2年度(令和3年1月11日開催) 対象者 2,862人(市内在住者) 参加者 第1部:949人 第2部:1,027人 合計:1,976人 内容 新成人代表のあいさつ、お祝いメッセージ放映など 令和3年度(令和4年1月10日開催) 対象者 2,818人(市内在住者) 参加者 第1部:958人 第2部:1,028人 合計:1,986人 内容 新成人代表のあいさつ、お祝いメッセージ放映など 令和4年度(令和5年1月9日開催予定) 対象者 2,754人(令和4年7月1日現在) 参加者 第1部:約900人 第2部:約1,000人 合計:約1,900人				
	2 実施体制 市職員が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ながら実施する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	4,085	6,021	10,106	0	0	0	10,106	正規	0.71	アルバイト	0.00
03当初予算	4,110	6,831	10,941	0	0	0	10,941	再任用	0.60	その他	0.00
03決算	4,031	6,831	10,862	0	0	0	10,862	任期付	0.10	合計	1.41
04当初予算	3,987	8,181	12,168	0	0	0	12,168				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品・開催案内	277		需用費	事務用品、会場看板ほか	289
役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	220	役務費	式典案内状発送通信運搬費、イベント保険料	218		
委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	3,297	委託料	実行委員会、会場設営等、警備業務委託料	3,220		
使用料及び賃借料	市民会館使用料	237	使用料及び賃借料	市民会館使用料	260		
	合計		4,031		合計		3,987

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-003	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式典参加率	式典に対象者の多くが参加することを事業成果の指標とする。			69	70	70
		令和4年度	%	70			
指標で表せない成果							
はたちのつどい対象者で構成する実行委員会において、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げるにより魅力のある式典内容となり、対象者の参加意識の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民法の改正により、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたが、成人式の対象者が高校3学年となり大学受験時期と重なるため、成人の日の式典開催や実行委員会方式での実施など、現行方式の維持は困難となるため、明石市では、成年年齢引き下げ後も「はたちのつどい」として、その年度に20歳を迎える人を対象とした式典を開催する。 はたちのつどい実行委員会による企画・運営を行うことにより、実行委員自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながっている。また同学年であるはたちのつどい実行委員が自主的に運営していることにより魅力ある式典内容となり、一体感が生まれ例年対象者の6割を超える参加者があるなど、多くの対象者の参加意識の向上にも結びついている。今後も、より効果的で効率的な開催方法を検討していく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育団体振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	社会教育団体振興事業		根拠法令・要綱等	社会教育法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。 2 実施内容 (1) 人権教育リーダー研修会(年2回実施) (2) 実践発表会 ・令和2年度からは形態を変えて、子どもたちを応援する試み「夢チャレンジプロジェクト」として、絵画表彰式・中学校部活動紹介など(※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ・令和3年度:「夢チャレンジプロジェクト」実施 ・令和4年度も継続予定 (3) 幼稚園・小学校・中学校部会(各部年3回程度) 各単位PTAの活動について情報交換し、担当校園長から助言・指導 (4) 単位PTA人権教育等研修会(幼稚園28、養・小学校31、中学校13、計72団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等 (5) 参加者数(連合PTA主催の研修等) 令和2年度 66人 令和3年度 179人 令和4年度 170人(見込)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○						○							

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,370	9,315	10,685	0	0	0	10,685	正規	0.50	アルバイト	0.00
03当初予算	1,992	9,180	11,172	0	0	0	11,172	再任用	0.55	その他	0.00
03決算	1,612	9,180	10,792	0	0	0	10,792	任期付	1.00	合計	2.05
04当初予算	1,957	8,730	10,687	0	0	0	10,687				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	PTA等社会教育関係会議等旅費	4		旅費	PTA等社会教育関係会議等旅費	70
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	240	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	185		
委託料	PTA研修事業委託料、リソグラフ機器年間保守料	1,221	委託料	PTA研修等活動事業委託、リソグラフ機器年間保守料	1,521		
使用料及び賃借料	コピー使用料	147	使用料及び賃借料	コピー使用料	165		
			負担金補助及び交付金	研修負担金	16		
合計			1,612	合計			1,957

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-004	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
すべての学校園PTAにおいて実施している人権教育などに関する研修活動は、あいさつ運動などの実践的な活動やリーダーとしての資質の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童・生徒をとりまく社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、社会問題も複雑かつ多様化している。子どもたちの健全な育成を図るため、PTAを通じ家庭教育、地域における教育の直接的な担い手となる保護者に対し、情勢の変化に対応した研修活動を行う必要がある。今後も、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭、地域での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修など社会教育活動への支援を継続していく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 005			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費				事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	子どもの読書活動推進事業			根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 学校図書館法 文字・活字文化振興法				
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法	直営	○	補助・助成			
	2-2 青少年の健全育成				委託		指定管理			
個別計画	あかし教育プラン									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者を対象として、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学校図書館図書標準達成学校数	公立義務教育諸学校の学校図書館の図書整備冊数の目標として文部科学省が設定した基準 〔指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)〕	令和4年度	%	100
小・中・養護・高等学校図書館の貸出冊数	明石市立小・中学校図書館の合計貸出冊数	令和4年度	冊	570,000

事業内容

1 「第3期あかし教育プラン」に基づく子どもの読書活動の推進
 (1) 学校等における読書活動の充実
 ① 蔵書等資料の充実
 ・小・中・養護学校の蔵書については、文部科学省の学校図書館図書標準冊数100%の維持、並びに内容の充実に努めるとともに、明石商業高等学校の蔵書を回り、子どもの読書環境の向上を図る。
 令和2年度 購入冊数 : 小学校 7,534冊(269冊/校)、中学校 3,346冊(257冊/校)、養護学校 112冊、明石商業高校 304冊
 令和3年度 購入冊数 : 小学校 7,088冊(253冊/校)、中学校 3,741冊(288冊/校)、養護学校 90冊、明石商業高校 309冊
 令和4年度 購入冊数(予定) : 小学校 7,500冊(268冊/校)、中学校 3,300冊(253冊/校)、養護学校 80冊、明石商業高校 300冊
 ・小・中・養護学校及び明商図書館への新聞配備(平成26年度～)
 ・読書啓発のため、対象者別推薦図書ブックリストの配布を行う。
 ② 学校司書の配置
 ・学校図書館の利活用を図るため、小・中学校に学校司書を配置する。
 令和4年度: 小・中学校41校(14名 ※全校配置) (参考 R1～: 小・中学校41校(14名 ※全校配置)、H30: 小・中学校24校(8名)、H29: 小・中学校 8校(3名))
 ③ ビブリオバトルの実施
 ・読書推進活動の一環として、児童生徒の読解力、表現力、他者に対する理解力等の向上を図るため小・中学校でのビブリオバトルの取組を推進する。
 ④ 読書バリアフリー環境の整備
 ・モデル校に音声読み上げ機を配備するなど、読書バリアフリー環境の充実を図る。
 (2) 読書活動啓発行事等の開催
 ・子どもに伝えたい「本」感動大賞の実施(お薦めの本を紹介するオリジナルの「本の帯」や読み聞かせを受けた感想を表現した「一枚の絵」の募集を通じて、本に親しみ、創造力・表現力を身に付ける機会を提供する。代表作品等の展示を通じて読書活動の啓発・推進を図る。
 令和2年度 : 「本の帯」1,012人、「一枚の絵」1,439人、計 2,451人応募
 令和3年度 : 「本の帯」2,582人、「一枚の絵」1,993人、計 4,575人応募
 令和4年度(見込) : 「本の帯」2,700人、「一枚の絵」2,100人、計 4,800人応募

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	28,030	45,830	73,860	0	0	0	73,860	正規	2.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	27,979	45,830	73,809	0	0	1	73,808	再任用	0.85	その他	16.00
03決算	27,686	45,830	73,516	0	0	0	73,516	任期付	0.00	合計	19.15
04当初予算	27,881	44,490	72,371	0	0	51	72,320				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	イベント審査員・司会謝礼 等	40	令和4年度当初予算事業費明細	報償費	イベント審査員・司会謝礼 等	106
需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント記念品 等	21,800		需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント記念品 等	22,080
使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料 等	4,745		使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料 等	4,758
備品購入費	学校図書館用図書、読書バリアフリー関連機器	1,062		備品購入費	学校図書館用図書、読書バリアフリー関連機器	800
旅費	学校司書研修旅費	39		その他	出張旅費、学校司書研修旅費 等	137
合計		27,686		合計		27,881

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-005	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
学校図書館図書標準 達成学校数	公立義務教育諸学校の学校図書館の図書整備冊数の目標として文部科学省が設定した基準 〔指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)〕				100	100	100
	令和4年度	%	100				
小・中・養護・高等学校 図書館の貸出冊数	明石市立小・中学校図書館の合計貸出冊数				555千冊	565千冊	570千冊
	令和4年度	冊	570,000				

指標で表せない成果

全小・中学校に配置された学校司書と教職員が協力し、誰もが利用しやすく居心地のよい学校図書館に変化している。また、学校図書館の読書環境が整備されたことにより貸出冊数の増加につながり、ブックトークなど読書に親しむ取組を進めることで、今まで読まなかったジャンルの本にも興味を示す子どもが増えている。
さらに、「子どもに伝えたい『本』感動大賞」を開催し、応募者数が増加傾向にあることから、本を手にする機会の創出につながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

子どもの読書活動の推進については、子どもの読書活動の推進に関する法律及び文字・活字文化振興法に責務として定められており、これに基づき、明石市では「子どもの読書活動推進計画」(第1次:H18～22年度、第2次:H23～27年度)を策定し、子どもの豊かな成長を育み学力の向上に資する読書推進の取組を進めてきた。また、H28年度以降は、「第2期あかし教育プラン」(H28～R03年度)において、子どもの読書活動推進に関する今後の基本的な方向性と方策を定め、新たな「子どもの読書活動推進計画」として位置付け、総合的・体系的に読書活動の推進に取り組んできた。R04年度からは、新たに策定した「第3期あかし教育プラン」(R04～08年度)に示された子どもの読書活動の推進に関する方策に基づき、様々な手法により読書活動を推進していく。

特に、学校図書館については、「ほん だいすきプラン」事業(H21～23年度)において達成した文部科学省の「学校図書館図書標準」冊数を維持するとともに、依然としてほぼ半数を占める購入後10年以上を経過した蔵書の更新及び内容の充実を図っていく。

また、全小・中学校に配置された学校司書が、学校図書館の管理運営や読書意欲を高める取組、図書館を活用した授業への支援等を行うことにより、学校図書館の一層の利活用を図っていく。

さらに、「子どもに伝えたい『本』感動大賞」等の啓発イベントや、読書意欲を高める様々な取組を引き続き行うとともに、ブックリストの配布・改訂等を通じて、学校図書館の利用の活性化に努める。

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 006				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当						
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057						
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	事業	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	根拠法令・要綱等	文部科学省「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領」						
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるために、地域学校協働活動（地域未来塾、放課後子ども教室、地域学校協働活動）を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。	令和4年度	%	85
	「放課後子ども教室」実施校数	多くの学校区が「放課後子ども教室」を実施することを事業成果の指標とする。	令和4年度	校	16
事業内容	1 わくわく地域未来塾の実施 家庭での学習が困難な児童や、学習習慣が十分に身につけていない児童を対象に、学習意欲や学力の向上を図るため、教員OBや地域住民等の協力のもと、学習教室「わくわく地域未来塾」を実施する。 令和2年度 28校区 延べ参加者数 9,244人 令和3年度 28校区 延べ参加者数 8,040人 令和4年度 28校区 延べ参加者数 13,000人（見込）				
	2 放課後子ども教室の実施 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、「放課後子ども教室」を実施する。 令和2年度 11校区 令和3年度 15校区 令和4年度 16校区（見込）				
	3 学校支援活動の実施 28小学校、13中学校、1養護学校において、授業・部活動・行事・環境整備・安全指導等の補助として学校支援活動を実施する。				
	(1) 学校支援活動の具体的な内容 ①学習支援…授業や読み聞かせ等の指導や補助 ②部活動指導…中学校における部活動の指導や補助 ③学校行事…各種学校行事への協力 ④環境整備…施設等の補修・清掃、花壇・植木の手入れ、図書室の整備等 ⑤登下校指導…登下校の安全確保と指導				
	(2) 学校支援活動延べ参加人数 令和2年度 136,739人 令和3年度 152,409人 令和4年度 150,000人（見込）				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	11,144	8,676	19,820	3,353	0	0	16,467	正規	0.61	アハハ	0.00				
03当初予算	16,775	7,101	23,876	4,857	0	0	19,019					再任用	1.15	その他	0.00
03決算	10,948	7,101	18,049	3,454	0	0	14,595					任期付	0.10	合計	1.86
04当初予算	15,860	9,351	25,211	4,992	0	0	20,219								

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	わくわく地域未来塾学習支援員等旅費	503	旅費	わくわく地域未来塾学習支援員等旅費	1,004	
需用費	わくわく地域未来塾テキスト・プリント代等	473	需用費	わくわく地域未来塾テキスト・プリント代等	500	
役務費	わくわく地域未来塾参加児童傷害保険	80	役務費	わくわく地域未来塾参加児童傷害保険	150	
委託料	わくわく地域未来塾、地域学校協働活動事業委託	2,588	委託料	わくわく地域未来塾、地域学校協働活動事業委託	3,388	
合計		10,948	合計		15,860	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-006	事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。			74	75	85
		令和4年度	%	85			
	「放課後子ども教室」実施校数	多くの学校区が「放課後子ども教室」を実施することを事業成果の指標とする。			11	15	16
		令和4年度	校	16			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「わくわく地域未来塾」について、平成29年度からは全28小学校区において実施しているところであるが、市からの委託により実施する校区は令和4年度は2校区であり、他の26校区は市が管理運営している。</p> <p>「地域と学校の連携・協働」という事業目的に照らせば、より多くの校区が自立的に実施できることが望ましいため、受託校区増加への取組みを進める。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動施設管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 007			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費				事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	青少年活動促進支援事業			根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	あかし教育プラン				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 青少年活動施設(子ども広場)の整備等

(1)子ども広場の遊具点検の委託(西島子ども広場ほか計3か所)

(2)安全対策のための修繕

(3)補修のための土等の原材料の支給

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	106	891	997	0	0	0	997	正規	0.11	アルバイト	0.00
03当初予算	224	2,601	2,825	0	0	0	2,825				
03決算	107	2,601	2,708	0	0	0	2,708	再任用	0.10	その他	0.00
04当初予算	149	1,521	1,670	0	0	0	1,670	任期付	0.10	合計	0.31

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	子ども広場補修用材料等	10		需用費	子ども広場補修用材料、修繕料等	52
	委託料	子ども広場遊具点検委託料	97		委託料	子ども広場遊具等点検委託料	97
	合計		107		合計		149

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-007	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
子ども広場の設置・整備により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども広場を設置、整備する事により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場が確保できている。 今後も公園整備との調整を図り、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、整備のための真砂土などの原材料を支給するとともに、安全・安心に子どもが利用できるよう遊具の点検等を行い、青少年の活動場所を確保する。 また、子ども広場の利用状況調査や現状を調査し、子ども広場の在り方等について検討する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当					
	目	青少年対策費	連絡先	(078)918-5057					
	事業	青少年活動促進支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例					
	2-2 青少年の健全育成								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 青少年活動育成対策事業（青年活動の啓発、活性化を促進する事業） (1) 実施方法 明石青少年連絡協議会に委託 (2) 活動内容 青少年活動促進事業、はたちのつどい会場での青少年活動PR、研修会の開催等				
	2 青少年の集い事業 (1) 青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を実施する明石レクリエーション協会への活動助成 令和2年度 10事業 令和3年度 0事業 令和4年度 7事業（見込）				
	3 スカウト活動事業 講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施する明石スカウト本部への活動助成				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	403	1,431	1,834	0	0	0	1,834	正規	0.21	アルバイト	0.00		
03当初予算	445	2,331	2,776	0	0	0	2,776		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	366	2,331	2,697	0	0	0	2,697		任期付		0.10	合計	0.31
04当初予算	445	1,971	2,416	0	0	0	2,416						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	勤労青年活動育成対策事業委託	225		委託料	勤労青年活動育成対策事業委託	225
	負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	141		負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	220
	合計		366		合計		445

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-008	事務事業名	青少年活動促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発などの支援を行い、青少年の健全育成を推進している。 引き続き、青少年の健全育成団体に対して、青少年育成活動に係る支援を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を行う。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 009			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費				事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 17 年度		
	事業	青少年活動促進支援事業			根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成			実施方法		直営		補助・助成	○	その他
個別計画	あかし教育プラン				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図る。また、安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	令和4年度	人	3,500

事業内容

- 校区子ども会育成事業
仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、勤労・福祉体験活動や社会参加の態度を培う活動などの事業の実施を各校区子ども会に委託する。
- 連合子ども会育成連絡協議会活動補助
子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動及び文化活動（親子つり大会・オセロ大会など）等に対し助成する。
- 子ども会会員数（小学生の会員数）
令和2年度 3,831人 令和3年度 3,438人 令和4年度 2,985人（見込）

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	1,826	2,403	4,229	0	0	0	4,229	正規	0.43	アルバイト	0.00	
03当初予算	3,888	4,293	8,181	0	0	0	8,181		再任用	0.05	その他	0.00
03決算	1,771	4,293	6,064	0	0	0	6,064		任期付	0.10	合計	0.58
04当初予算	3,888	3,933	7,821	0	0	0	7,821					

令和3年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	校区子ども会育成事業	1,012		委託料	校区子ども会育成事業委託	2,772
負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	759	負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	1,116		
合計			1,771	合計			3,888

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-009	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。			3,831	3,438	2,985
		令和4年度	人	3,500			
指標で表せない成果							
子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異年齢・異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市連合子ども会では、全市的な各種スポーツ活動及び文化活動を実施し、地域や年齢を超えた交流を実践している。また、各校区や地域で子ども会が組織され、身近な地域で自主的な子どもの育成活動が行われている。</p> <p>核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化する中、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。引き続き、青少年の主体的な活動の促進、異年齢交流や様々な体験等を通じた子ども達の健全育成のための活動を支援していく。</p> <p>なお、価値観の多様化や、保護者、育成者の負担感などから、連合子ども会への加入者や単位子ども会の減少が課題となっているが、子ども会活動の活性化を図りより魅力ある活動にするため、今後も支援を継続していく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当					
	目	少年自然の家費	連絡先	(078)918-5057					
	事業	少年自然の家運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則					
	2-2 青少年の健全育成								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との野外活動等を通して、心身ともに健全な青少年の育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。	令和4年度	人	30,000
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。	令和4年度	%	92
事業内容	1 現状の施設利用形態 ・管理宿泊棟は利用停止とする。 ・体育館、実習棟、野外炊飯場及びスポーツゾーンはスポーツ利用等の従来の利用を継続。委託による管理・運営。				
	2 利用実績 利用者人数 令和2年度 27,125人 令和3年度 27,497人 令和4年度 30,000人(見込) 利用料収入 令和2年度 370,730円 令和3年度 263,120円 令和4年度 300,000円(見込) 顧客満足度 令和2年度 90% 令和3年度 91% 令和4年度 92%(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	84,486	4,878	89,364	0	0	417	88,947	正規	0.58	7/11 1/10	0.00		
03当初予算	32,983	5,148	38,131	0	0	6	38,125		再任用		0.05	その他	0.00
03決算	31,331	5,148	36,479	0	0	263	36,216		任期付		0.10	合計	0.73
04当初予算	63,055	5,148	68,203	0	0	400	67,803						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	設備修繕、管理事務所整備 ボイラー用重油、光熱水費等	8,724		需用費	施設修繕、光熱水費等	9,192
役務費	電話料金等	156	役務費	電話料金	220		
委託料	管理運営業務委託、市有地権利関係調査業務委託ほか	21,524	委託料	管理運営業務委託、地積更生分筆登録業務ほか	53,339		
備品購入費	管理事務所整備	908	備品購入費	管理事務所整備等	300		
負担金補助及び交付金	明石防火協会、近畿地区青少年教育施設協議会	19	負担金補助及び交付金	明石防火協会	4		
合計			31,331	合計			63,055

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-010	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。			27,125	27,497	30,000
		令和4年度	人	30,000			
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。			90	91	92
		令和4年度	%	92			
指標で表せない成果							
仲間との集団宿泊生活及び野外活動を通じて、心身ともに健全な少年の育成が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、心身ともに健全な青少年の育成を図っている。</p> <p>令和3年度は、前年度までの指定管理者に、施設及び設備の維持管理、物品の管理などの管理に関する業務と、利用者の受入れ事業、自然体験活動等を行う自主事業などの運営に関する業務を包括的に委託して管理・運営した。</p> <p>また、利用者アンケートの結果によると、職員の対応について「良い」と答えたものが9割超とおおむね好評を得ている。総合的な評価についても「大変満足」「まずまず満足」を合わせると約9割という良好な結果が得られ、利用者の満足度の高さがうかがえる。</p> <p>今後も市民ニーズに対応した運営、研修会等への職員の参加による能力の向上や、防災・防犯訓練の実施による安全対策の強化に向けた取組みを進める。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校等給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課			
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5594		
	目	学校給食費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	小学校等給食一般運営事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して提供するとともに、児童が食事に関する正しい知識を習得できるよう食育の活きた教材として給食を提供する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
小学校等給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める・給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)	令和4年度	%	40%以上

- 事業内容**
- 小学校等給食の概要(令和4年度)
 月額給食費4,340円（明石養護学校 月額給食費4,400円） 自校調理方式(直営校8校、民間委託校21校)
 - 地産地消や食育の充実を図るため、明石産及び近郊産の食材を使用するよう努める。
 - 学校や家庭での食育を支援するため、「季節の食材」「地元の食材」等、食材に関する様々な情報を掲載した「学校給食献立表」を作成している。
 - 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童等に対して、給食費を扶助している。
 ・就学援助児童扶助額 R2 1,794人 73,784千円 R3 1,805人 82,291千円 R4(見込) 1,798人 85,837千円
 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 R2 257人 5,342千円 R3 280人 6,479千円 R4(見込) 300人 7,161千円
 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】
 - 食物アレルギーを有する児童に対し、除去食を提供するなど適切に対応する。
 (市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応)
 - 学校給食従事者を対象に、調理実習や衛生管理等の研修を実施し、資質や衛生意識の向上を図っている。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	595,415	91,350	686,765	4,871	0	19	681,875				
03当初予算	630,832	128,260	759,092	4,011	0	15	755,066	正規	8.70	ｱｶｼ	0.00
03決算	629,489	128,260	757,749	3,235	0	18	754,496	再任用	1.00	その他	10.00
04当初予算	671,903	80,820	752,723	4,000	0	15	748,708	任期付	2.50	合計	22.20

区分(節)	内容		金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品、課自動車修繕料・燃料費等				2,018	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品、課自動車修繕料・燃料費等
委託料	調理業務委託(20校)、臨時調理員健康診断料、献立作成等システム導入業務委託		516,723	委託料	調理業務委託(21校)、臨時調理員健康診断料、献立作成等システム保守業務委託		553,912	
使用料及び賃借料	複合機使用料、研修会場使用料		370	使用料及び賃借料	複合機使用料、研修会場使用料		496	
負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東学校給食研究協議等負担金		21,100	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東学校給食研究協議等負担金		21,611	
扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助		88,770	扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助		93,000	
その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会会計監査謝礼、課自動車保険料等		508	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会会計監査謝礼、学校給食従事者研修講師謝礼、課自動車保険料等		686	
合計			629,489	合計			671,903	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-001	事務事業名	小学校等給食一般運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小学校等給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める・給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)			32	31	40
		令和4年度	%	40%以上			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、学校教育活動の一環であり、児童の心身の健全な発達に寄与するものであることを踏まえ、栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食の提供に努めていく。 ・給食調理業務については、平成15年度より民間委託化を進め、人件費削減等の事業コストの節減を図ってきているところであり、今後も直営調理員の退職者不補充を基本として、民間委託化を進めていく。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校等給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校給食課				
	目	学校給食費	連絡先	(078)918-5594				
	事業	小学校等給食衛生管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	あかし教育プラン		委託		○	指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学校等給食従事者の安全衛生の確保や学校給食施設・設備の充実等により、適切な衛生状態を保持し、児童等に安全で安心な給食を提供する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
食中毒の発生件数	小学校等学校給食において、食中毒が発生した件数	令和4年度	件	0

事業内容

- 安全で衛生的な小学校等給食を提供するため、PEN食器やライスガードなどの学校給食用消耗品を購入・更新する。
- 小学校等給食の衛生管理を徹底するため、学校給食従事者や学校給食施設の衛生検査を実施する。
- 小学校等給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、給食食材の細菌検査・残留農薬検査及び放射性物質検査を実施する。
- 小学校等給食施設・設備の安全性や衛生性を向上させるために、必要な修繕・備品購入等を実施する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	150,543	94,950	245,493	96,000	4,800	249	144,444	正規	8.60	アルバイト	0.00
03当初予算	62,130	139,610	201,740	0	22,900	150	178,690	再任用	1.00	その他	11.00
03決算	62,985	139,610	202,595	0	13,000	226	189,369	任期付	2.50	合計	23.10
04当初予算	52,500	80,010	132,510	0	13,800	150	118,560				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	学校給食に係る消耗品費等		30,311		需用費
	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、検便検査料、食品検査料等	3,985		役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、検便検査料、食品検査料等	5,300
	委託料	学校給食関係再生資源収集運搬委託	6,906		委託料	学校給食関係再生資源収集運搬委託、給食室空調設置調査委託	7,400
	備品購入費	朝霧小学校洗浄室ダクトフード設置等改修工事にもなう厨房備品、藤江小学校回転釜更新等	11,534		備品購入費	給食室空調設備更新、クラス増にもなう学校給食用備品	9,000
	工事請負費	朝霧小学校洗浄室ダクトフード設置等改修工事	10,249		工事請負費	沢池小学校旧給食室改修工事	7,800
	合計		62,985		合計		52,500

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-002	事務事業名	小学校等給食衛生管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	食中毒の発生件数	小学校等学校給食において、食中毒が発生した件数			0	0	0
		令和4年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・学校設置者には、学校給食法により学校給食衛生管理基準に照らして適切な衛生管理を行う努力義務が課せられている。学校施設・設備は昭和30年から40年代に整備されたものが多く、毎年、修繕等を要している。今後も引き続き、学校給食衛生管理基準に基づき、給食室施設・設備の更新や修繕を進め、安全・安心な給食の提供につなげる。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校給食運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 003										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課												
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5594												
	目	学校給食費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度										
	事業	中学校給食運営事業		根拠法令・要綱等	学校給食法												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
個別計画		あかし教育プラン			委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して提供するとともに、生徒が食事に関する正しい知識を習得できるよう食育の活きた教材として給食を提供する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	中学校給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める・給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)				令和4年度	%	40%以上									
	食中毒の発生件数	中学校学校給食において、食中毒が発生した件数				令和4年度	件	0									
事業内容	1 中学校給食の概要 給食費 月額5,040円 センター方式(東部給食センター10校 西部給食センター3校)																
	2 地産地消や食育を推進するため、明石産及び近郊産の食材を使用するよう努める。																
	3 学校や家庭での食育を支援するため、「季節の食材」「地元の食材」等、食材に関する様々な情報を掲載した「学校給食献立表」を作成している。																
	4 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する生徒に給食費を扶助。 ・就学援助児童扶助額 R2 958人 45,672千円 R3 972人 49,891千円 R4(見込) 1,200人 58,400千円 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 R2 57人 1,399千円 R3 69人 1,819千円 R4(見込) 100人 2,400千円 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】																
	5 中学校給食の無償化 ・明石市立中学校及び明石市立養護学校(中学部)に在籍する生徒のうち、保護者が負担している給食費を補助。 ・R4 対象者(見込) 6,300人 補助額(見込) 340,000千円																
	6 食物アレルギーを有する児童に対し、除去食を提供するなど適切に対応する。 (市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応)																
	7 学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した運営体制づくりを行う。																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○	○													○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算		754,781	118,620	873,401	1,499	0	594	871,308									
03当初予算		845,210	100,820	946,030	1,401	0	138	944,491	正規	4.30	アハハ	0.00					
03決算		784,425	100,820	885,245	913	0	148	884,184	再任用	3.00	その他	3.00					
04当初予算		825,990	91,530	917,520	1,401	0	138	915,981	任期付	17.00	合計	27.30					
令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等		60,971		需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等		67,516								
	委託料	給食センター調理等委託等		343,376		委託料	給食センター調理等委託等		342,970								
	負担金補助及び交付金	中学校給食費無償化事業補助金等		325,677		負担金補助及び交付金	中学校給食費無償化事業補助金等		351,342								
	扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等		51,708		扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等		60,800								
	その他	学校給食従事者旅費、検便検査料、食材検査料等、厨房備品		2,693		その他	学校給食従事者旅費、検便検査料、食材検査料等、厨房備品		3,362								
	合計					784,425	合計		825,990								

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-003	事務事業名	中学校給食運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	中学校給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める・給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)			32	30	40
令和4年度		%	40%以上				
食中毒の発生件数	中学校学校給食において、食中毒が発生した件数			0	0	0	
	令和4年度	件	0				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<p style="text-align: center; background-color: #e0f0f0; margin-bottom: 5px;">現状の課題・今後の事業展開方針等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、全13中学校で、円滑な給食提供を実施していく。 ・安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き生徒の健康保持増進を図るとともに、食育の推進に資する。 ・引き続き、創意工夫しながら地産地消の拡充に努める。 ・食中毒が発生しないよう引き続き委託業者と連携し衛生管理に努めるとともに、食材の安全性を確保するために細菌検査・残留農薬検査等を継続実施していく。 ・令和2年度より中学校給食無償化事業を実施している。 ・学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した事業運営に努める。 					

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校給食施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5594			
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
	事業	小学校給食施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校給食法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 児童数の大幅な増加にともない、調理能力が不足する小学校給食室について、増築等の必要な施設整備を行うことにより、安全・安心な給食を途切れることなく提供できるようにするとともに、衛生的な調理環境を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
工事進捗率	目標年次末における沢池小学校給食室増築ほか工事の進捗率	令和4年度	%	100

事業内容

1 沢池小学校給食室増築ほか工事の実施
 沢池小学校は近年宅地開発にともなう児童数の増加が著しく、今後、現行の給食室の調理能力を大幅に超える見込みである。このため、同学校敷地内において、令和3年7月～令和4年6月を工期とする新給食室棟増築工事を実施した。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	196,209	9,180	205,389	30,577	165,600	0	9,212	正規	1.00	77.14	0.00
03当初予算	121,900	8,100	130,000	13,648	108,200	0	8,152		再任用	0.00	その他
03決算	53,017	8,100	61,117	8,843	34,900	0	17,374	任期付	0.00	合計	1.00
04当初予算	252,300	8,100	260,400	29,107	220,800	0	10,493				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
				備品購入費	沢池小学校給食室増築にともなう厨房備品購入	42,300
合計		53,017		合計		252,300

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-004	事務事業名	小学校給食施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	工事進捗率	目標年次末における沢池小学校給食室増築ほか工事の進捗率			-	20	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・今後も引き続き、市内小学校等の給食室について、児童数の増加により調理能力不足となる給食室の改築等を実施するとともに、老朽化が進んでいる給食室についても改築や改修等の対策の検討を進めていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食地産地消推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校給食課					
	目	学校給食費	連絡先	(078)918-5594					
	事業	学校給食地産地消推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校給食法					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市学校給食で明石市産の食材を使用した特別献立を提供することによって、地元産食材に興味を持たせるなど食育に役立てるとともに、地産地消の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別献立の提供回数	目標年次における年間での特別献立の提供回数	令和4年度	回	年2回以上
事業内容	1 小・中学校等給食における特別献立の提供(年2回程度予定) 明石市産の食材を使用した特別献立を市立小学校・中学校・明石養護学校で提供する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	6,044	0	6,044	6,000	0	0	44	正規	1.40	アバ付	0.00
03当初予算	13,000	8,910	21,910	0	0	0	21,910		再任用	0.00	その他
03決算	10,696	8,910	19,606	0	0	0	19,606	任期付	0.00	合計	1.40
04当初予算	13,000	11,340	24,340	0	0	0	24,340				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	学校給食における特別献立提供事業費補助	10,696		負担金補助及び交付金	学校給食における特別献立提供事業費補助	13,000
	合計		10,696		合計		13,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-005	事務事業名	学校給食地産地消推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別献立の提供回数	目標年次における年間での特別献立の提供回数			年1回	年2回	年2回(予定)
		令和4年度	回	年2回以上			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・学校での食育や地産地消の推進といった観点のほか、給食の充実といった観点からも、今後も継続して取り組んでいく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	豊かな海づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	水産業費			連絡先	(078)918-5055		
	目	水産業振興費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 2 年度
	事業	豊かな海づくり事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市民として小学生の頃から海を大切にしたいと思う気持ちを育む機会とするため、海に関する学習を小学校の教育課程に位置づけ、絵はがきコンクール等の事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
「明石の海はみんなのたからもの」絵はがきデザインコンクール応募数	コンクールに応募した小学校の児童総数	令和4年度	人	2,000

事業内容

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止
 【令和3年度】
 1 パネル展示「あかしの海を見てみよう」
 ・実施期間：令和3年4月～3月
 ・事業内容
 ① 地引網体験(1回×3校)：海岸において体験学習を行う。
 ② 海苔づくり体験(1回×2校)：体験学習を行う。
 ③ パネル展示(海に関するパネルのみ)：海に関する学習をパネルにまとめ展示する。
 2 「明石の海はみんなのたからもの」絵はがきデザインコンクール
 ・実施期間：令和3年7月～10月
 ・事業内容
 ① 市内小学生を対象とした、「あかしの海」をテーマとした絵はがきデザインコンクール
 ② 募集した絵はがき作品の展示及び表彰

【令和4年度】
 1 パネル展示「あかしの海を見てみよう」
 ・実施期間：令和4年4月～2月
 ・事業内容
 ① 地引網体験(1回×4校)：海岸において体験学習を行う。
 ② 海苔づくり体験(1回×4校)：体験学習を行う。
 ③ パネル展示(海に関するパネルのみ)：海に関する学習をパネルにまとめ展示する。
 2 「明石の海はみんなのたからもの」絵はがきデザインコンクール
 ・実施期間：令和4年7月～10月
 ・事業内容
 ① 市内小学生を対象とした、「あかしの海」をテーマとした絵はがきデザインコンクール
 ② 募集した絵はがき作品の展示及び表彰

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	0	3,267	3,267	0	0	0	3,267	正規	0.37	アルバイト	0.00				
03当初予算	960	3,267	4,227	0	0	0	4,227								
03決算	653	3,267	3,920	319	0	0	3,601					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	960	3,132	4,092	0	0	0	4,092								

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	体験活動講師謝礼			395	報償費
需用費	消耗品費	258		需用費	消耗品費	400
合計		653		合計		960

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-001	事務事業名	豊かな海づくり事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「明石の海はみんなの たからもの」絵はがきデ ザインコンクール応募数	コンクールに応募した小学校の児童総数			中止のため応募数な し	3,373	2,000
		令和4年度	人	2,000			
指標で表せない成果							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度宮城県で開催される予定であった「第40回全国豊かな海づくり大会」が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期となった。それに伴い、兵庫県で開催される「第41回全国豊かな海づくり大会」は令和4年度に実施となった。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全衛生委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度			
	事業	安全衛生委員会運営事業	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の割合	令和4年度	%	100
事業内容	<p>1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。</p> <p>(1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 R2 100%、R3 100% R4 100%、 (2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 R2 年3回、R3 年3回、R4 年3回予定</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,391	8,694	10,085	0	0	0	10,085	正規	0.94	アルバイト	0.00
03当初予算	1,520	8,694	10,214	0	0	0	10,214	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	1,431	8,694	10,125	0	0	0	10,125	任期付	0.13	合計	1.07
04当初予算	1,515	7,965	9,480	0	0	0	9,480				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,318		報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,318
	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	10		旅費	衛生管理者講習会参加旅費	15
	需用費	テキスト購入等	14		需用費	テキスト購入等	10
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	7		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	18
	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費等	82		負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費等	154
	合計		1,431		合計		1,515

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-002	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の割合			100	100	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規程でも策定している事業のため、現行のまま継続する。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学力向上推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	事業	学力向上推進事業	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

・本市教育の基本方針である「地域ぐるみで子どもの健やかな育ちを支える活動の推進」に基づき、教員OBや地域住民等の協力を得た補充学習教室を開催し、子どもたちの基礎学力向上を図る。
 ・身近な科学を体験する教室を開催し、児童生徒の科学に対する興味・関心を一層高め、その意義や有用性を実感させる。
 ・兵庫県教育委員会の事業である、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム-放課後における補充学習等推進事業-」を活用し、中学生の学力向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数	令和4年度	人	325

事業内容

1 「数学・英語応援団」(数学・英語の学力補充教室)
 平成28年度から参加を希望する中学生(中学校3年生)を対象に、平日の放課後に1時間程度の学習教室を全13中学校で実施

2 「小中一貫教育校外国語教育派遣事業」
 令和3年度から高丘中学校区に「高丘小中一貫教育校」を設置して、市内小中一貫教育推進のモデル校としている。その一つの施策として、外国語指導助手(ALT)を常駐させ、子どもたちが授業以外でも日常的に外国語に触れる機会をつくり、「聞くこと」「話すこと」の力の育成を図るとともに、多文化共生の育成を図る。

3 コミュニティ・スクールの推進
 市内全小・中学校に学校評議員制度に代わり学校運営協議会制度を導入し、コミュニティ・スクールを設置している。CSコーディネーターを中心に、研修や協議等を実施し、コミュニティ・スクール推進への理解を深めるとともに、子どもたちの学びへの連携も模索している。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	44,403	76,434	120,837	55,927	0	0	64,910	正規	0.74	アルバイト	0.00				
03当初予算	65,690	6,534	72,224	67,579	0	0	4,645								
03決算	17,151	6,534	23,685	1,844	0	0	21,841					再任用	0.00	その他	13.00
04当初予算	18,800	36,564	55,364	1,844	0	0	53,520					任期付	0.10	合計	13.84

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	指導者・講師旅費	89	旅費	指導者・講師旅費	100	
需用費	プログラミング教育用教材	300	委託料	小中一貫教育校外国語教育派遣事業	11,400	
委託料	小中一貫教育校外国語教育派遣事業	10,804	使用料及び賃借料	会場使用料	20	
負担金補助及び交付金	CS活動費	3,800	負担金補助及び交付金	CS活動費	4,100	
合計		17,151	合計		18,800	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-003	事務事業名	学力向上推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数			300	233	325
		令和4年度	人	325			
指標で表せない成果							
放課後の時間を有効に活用し、学習することの意義を再認識させ、教員OB や地域住民等の協力を得て、放課後を活用した学習教室を開催し、生徒たちの学びを支えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生徒に大変好評であり、生徒の学びへの意識と学力向上につながっているため、本事業を継続していく必要がある。ただ、各学習教室における指導者の確保が厳しい状況である。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	免許外教科サポート事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 004		
			分割/統合					
	関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
		款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
		項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
事業	免許外教科サポート事業		根拠法令・要綱等	教育職員免許法				
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実		委託			指定管理		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中学生徒数の減少により、技能教科の教員を配置できない中学校に、免許を所有する教員OB等を免許外教科サポート補助員として派遣し、担当教員の指導を補助するとともに指導の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数	令和4年度	人	2
事業内容	令和2年度 教員OBの派遣実績なし				
	令和3年度 教員OBの派遣実績なし				
	令和4年度 免許外申請を県教委から承認されている中学校に、必要に応じて教員OB等2名を派遣する				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	134	5,994	6,128	0	0	0	6,128	正規	0.94	アルバイト	0.00
03当初予算	607	5,994	6,601	0	0	0	6,601	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	0	5,994	5,994	0	0	0	5,994	任期付	0.12	合計	1.06
04当初予算	250	7,938	8,188	0	0	0	8,188				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導補助員謝礼	0		報償費	指導補助員謝礼	200
	旅費	指導補助員旅費	0		旅費	指導補助員旅費	50
	合計		0		合計		250

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-004	事務事業名	免許外教科サポート事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数			2	0	2
		令和4年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も免許外教科担任許可申請をしなければならない学校が出てくる可能性もあるので、本事業を継続していく必要がある。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	無戸籍者教育支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 005				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	無戸籍者教育支援事業		根拠法令・要綱等	明石市無戸籍者教育支援制度実施要領					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	2-5 生涯学習の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戸籍がない人（無戸籍者）が、進学や就職が困難になるなど生活面で被っている不利益を解消するために学習教室を実施し、教育面での必要なサポートを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	無戸籍教育支援	学習教室の実施	令和4年度	回	5
事業内容	教育面でのサポートが必要な無戸籍者があった場合には、教員OBを指導者とし、1回2時間、年間5回程度の初歩的な読み・書き・計算等の学習教室を実施し、学習支援を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	64	486	550	0	0	0	550	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	0	486	486	0	0	0	486	任期付	0.05	合計	0.10
04当初予算	64	540	604	0	0	0	604				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導者謝礼	0		報償費	指導者謝礼	36
	旅費	指導者旅費	0		旅費	指導者旅費	16
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費	8
	役務費	指導者・対象者保険	0		役務費	指導者・対象者保険	4
	合計		0	合計		64	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-005	事務事業名	無戸籍者教育支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	無戸籍教育支援	学習教室の実施			0	0	必要に応じて実施
		令和4年度	回	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成26年度以降、サポートが必要な無戸籍者の要請がなかったため行っていないが、学習教室を実施できる状態を維持することによって、必要な際、すぐに対応できるような体制が必要である。ただ、指導者(教員OB等)の確保と実施場所の確保の必要がある。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	義務教育機会確保支援事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 006			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費				事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度		
	事業	義務教育機会確保支援事業			根拠法令・要綱等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律				
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法		直営		補助・助成	○	その他
	2-1 学校教育の充実				委託		指定管理			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	様々な理由で義務教育を受けることができなかった人に義務教育を与える機会を提供するため、他の自治体と協定を締結し、夜間中学校で教育を受ける機会を確保する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
	夜間中学入学人数	市内から他市への夜間中学入学人数	令和4年度	人	4					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間中学を設置する他の自治体と、本市の市民が当該夜間中学に通えるようになる協定書を締結した。 ・神戸市の夜間中学に通う場合に、神戸市に対して負担金を支払う。 ・就学援助対象者であれば、さらに負担金も支払う。(学事係と連携) ・R3 4月に神戸市と協定を締結。 ・R3 3名(シリア人)入学。 ・R4 1名(中国人)入学。計4名。 									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	0	0	0	0	0	0	0			正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	1,000	324	1,324	0	0	0	1,324			再任用	0.00	その他	0.00
03決算	255	324	579	0	0	0	579			任期付	0.05	合計	0.10
04当初予算	1,500	540	2,040	0	0	0	2,040						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	夜間中学就学援助	255		負担金補助及び交付金	夜間中学就学援助	1,500
	合計		255		合計		1,500

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-006	事務事業名	義務教育機会確保支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	夜間中学入学人数	市内から他市への夜間中学入学人数			0	3	4
		令和4年度	人	4			
指標で表せない成果							
市教委HP、広報あかしに夜間中学の体験会等の案内を掲載し、広く広報を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市教委HP、広報あかしに夜間中学の体験会等の案内を掲載し、広く周知を行っている。義務教育を受けることが出来なかった様々な人に教育の機会も確保していく。 ・希望者が急増した場合の対応について、検討していく必要がある。 ・令和5年度4月から姫路市に夜間中学が開校する。本市から入学希望者が1名いる。明石市から姫路市への受け入れについて、姫路市との協定書を締結することが必要である。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5055				
	事業	学校園指導事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員 1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数	令和4年度	人	6,000	
事業内容	1 直営によるもの (1)教科用図書明石地区選定委員会及び調査員会による明石市立小・中・特別支援学校で使用する教科用図書の調査研究 (2)校内研修会の実施支援 各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 R2 19人、R3 42人、R4 60人を予定 (3)児童生徒の学習支援を行うため、教員志望の大学生(学生スタッフ)を R2 24人、R3 27人を小・中学校へ派遣、R4 28人を予定 (4)日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、学校生活への早期適応を促進するため、子ども多文化共生ボランティアを派遣(子ども多文化共生ボランティア) R2 8校10人派遣 R3 8校13人派遣 R4 8校9人派遣予定				
	2 委託によるもの (1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 R4も同様に実施予定 (2)明石市中学校美術部合同展、明石っ子造形展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 ※令和2年度については、明石市中学校美術部合同展、明石っ子造形展は新型コロナウイルス感染症対策のため中止(明石っ子造形展は、令和3年度も中止)、明石市立小・中・養護学校書写展は例年文化博物館で行っていたが、各学校にて開催。明石市立小・中学校読書感想作品コンクールは通常通り開催。R4も開催予定。 (3)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) 獣医師の診療・派遣回数 R2 38回、R3 43回(診療41回・研修1回実施済)を予定。R4もR3と同程度実施予定。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,353	6,534	9,887	0	0	0	9,887	正規	0.74	アルバイト	0.00
03当初予算	9,621	6,534	16,155	350	0	0	15,805	再任用	0.00	その他	10.00
03決算	5,278	6,534	11,812	650	0	0	11,162	任期付	0.10	合計	10.84
04当初予算	9,332	29,264	38,596	350	0	0	38,246				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	業者選定審査委員(ALT)、講師・指導員等謝礼	1,282		報償費	業者選定審査委員(ALT)、講師・指導員等謝礼	2,120
旅費	学校指導に係る旅費(多文化共生ボランティア等)	270	旅費	学校指導に係る旅費(多文化共生ボランティア等)	3,705		
需用費	事務用品・消耗品費・食料品費	884	需用費	事務用品・消耗品費・食料品費	557		
委託料	各種教育関連事業委託	1,601	委託料	各種教育関連事業委託	2,600		
備品購入費	外国籍児童生徒用翻訳機	146	備品購入費	外国籍児童生徒用翻訳機	149		
その他	会場使用料、各種負担金、補填補償及び賠償金	1,095	その他	会場使用料、各種負担金	201		
合計			5,278	合計			9,332

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-007	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数			0	0	3,000
		令和4年度	人	6,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・児童生徒への指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、本事業は継続していく必要がある。</p> <p>・明石っ子造形展および書初め展の実施については、コロナ対策のため、感染症対策を徹底し、規模を縮小して実施していく。そのため、目標値は去年の約半分の人数となっている。</p> <p>・日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、多文化共生ボランティアと母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。第二言語である日本語の習得のための支援になっている。また、授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。今後も、市内に多数の外国人児童が増加傾向にあり、必要性は高まっていくと考えられるため、本事業の継続と推進体制の常時見直しが必要である。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		教職員人事・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度		
	事業	教職員人事・指導事業	根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	1 明石市立学校園教職員の職務遂行意欲を高める 2 退職予定校園長と意見の交換を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会事務局関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校園長懇談会を開催し、教育委員との懇談会を実施予定であるが、コロナウイルス感染症の状況を見て判断する。 退職校園長懇談会対象者 R2 19人(幼稚園:4人、小学校:6人、中学校:7人 養護学校1人) R3 7人(幼稚園:2人、小学校:4人、中学校:1人) R4 9人(幼稚園:0人、小学校:5人、中学校:3人、高等学校:1人)を予定																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	86	13,284	13,370	0	0	0	13,370	正規	1.24	アルバイト	0.00
03当初予算	130	13,284	13,414	0	0	0	13,414	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	118	13,284	13,402	0	0	0	13,402	任期付	0.15	合計	1.39
04当初予算	110	10,449	10,559	0	0	0	10,559				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	人事用連絡旅費	18		旅費	人事用連絡旅費	10
	需用費	教職員人事・給与・退職者表彰費等	100		需用費	教職員人事・給与・退職者表彰費等	100
合計			118	合計			110

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-008	事務事業名	教職員人事・指導事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現状の経費でより効果的な内容になるように工夫をしていく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 009				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課						
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055						
	目	事務局費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度				
	事業	教育支援事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)明石市教育支援委員会規則						
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	1 就学相談を実施し、障害のある児童生徒及び幼児の他、特別な配慮が必要と思われる児童・生徒に対して、適切な就学の支援を行う。 2 合同運動活動を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。 3 効果的な研修会を実施し、小・中特別支援学級担任の専門性の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	令和4年度	人	500												
事業内容	1 就学相談 ・医師による観察、専門部委員による観察、教育支援委員による教育相談を通して、適切な就学先の判定を行う。 ・就学相談の判定をもとに、「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」(通知)(25文科初第756号平成25年10月4日)に基づき、申込校と本人、保護者が対象児童生徒等の就学先をについて話し合い、決定する。 R2 就学相談5回 臨時就学相談3回開催 相談人数366名 R3 就学相談事前説明会をオンラインで実施し、190名の就学前幼児の保護者が参加した。就学相談5回 臨時就学相談3回開催し、435名の就学相談を実施した。 R4 就学相談事前説明会を動画配信で実施中 就学相談5回 臨時就学相談3回実施予定																
	2 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、小・中合同運動会を実施する。 R2 新型コロナウイルス感染拡大のため中学校野外活動、運動会は中止する。 R3 運動会・野外活動中止 R4 小・中合同運動会を中止予定																
	3 小・中特別支援学級担任者を対象とした、夏季研修会・授業研究会等を実施する。 R2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 R3 オンライン研修等を活用し実施 R4 オンライン研修等を活用し実施予定																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	325	8,667	8,992	0	0	0	8,992				
03当初予算	708	2,997	3,705	0	0	0	3,705	正規	1.17	アルバイト	0.00
03決算	331	2,997	3,328	0	0	0	3,328	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	603	9,882	10,485	0	0	0	10,485	任期付	0.15	合計	1.32

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	140		報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	400
	旅費	教育支援委員会委員旅費	45		旅費	教育支援委員会委員旅費	40
	需用費	教育支援委員会資料代、お茶代	43		需用費	教育支援委員会資料代、お茶代	45
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	103		委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	30
					使用料及び賃借料	会場借り上げ料	88
	合計		331		合計		603

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-009	事務事業名	教育支援事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数			350	436	500
		令和4年度	人	500			
指標で表せない成果							
1 就学相談申込者に対して、1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。 2 合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。 3 研修会の内容を各学校で伝達講習することで、教職員の専門性の向上が見られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
年4回の就学相談及び臨時的就学相談も年々増加しており、保護者の特別支援教育に対するニーズは高まっている。今後も日頃の校内教育支援委員会等でしっかりと情報収集、保護者相談をていねいに進めていく必要がある。今年度はより幅広く保護者のニーズを捉え、適切な教育的支援が実施できるように、事前説明会の動画をホームページに掲載し、保護者各個人が視聴できるような方法を取り入れている。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援教育推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	特別支援教育推進事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・発達障害者支援法・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)・障害者差別解消法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 明石市立学校園の園児児童生徒及び教職員
 1 LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。 2 学校行事に参加される聴覚障害者のために手話通訳を配置するなど、適切な合理的配慮を行う。 3 小学校において手話学習会を実施し、コミュニケーション言語としての手話の普及を目指す。 4 仮称「個別の学び支援システム」を活用し、個別的教育支援計画等の作成・活用の推進や教職員の専門性の向上を目指す。

成果指標	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業の目的・目標	専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数	令和4年度	回	60
	市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数	令和4年度	回	25

事業内容

- 特別支援学級に在籍する児童生徒を支援する介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。
 R2 介助員 計83名配置 特別支援教育指導員 計67名配置
 R3 介助員 計91名配置 特別支援教育指導員 計68名配置
 R4 介助員 計105名配置 特別支援教育指導員 計73名配置
- 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。
 R2 専門家16名委嘱 30回実施 R3 専門家14名委嘱 39回実施 R4 専門家16名委嘱予定 60回実施予定
- 特別支援教育に関する研修会の開催する。(対象 教職員、特別支援教育指導員、介助員、その他の教育関係者)
 R2 25回実施予定 ※R2は新型コロナウイルス感染拡大予防のため、ほとんどの研修会を中止 R3 15回実施 R4 25回実施予定
- 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。
 R2 13名配置 R3 12名配置 R4 15名配置予定
- 学校行事(入学式、卒業式、体育大会、運動会等)に参加される聴覚障害者のために手話通訳を配置する(障害福祉課と連携)。
 R2 15名配置予定 ※R2は派遣は無し R3 ※R3は派遣無し R4 15名配置予定
- 小学校において手話学習会を実施する(福祉総務課と連携)。
 R2 学習会は中止 R3 2校で実施 R4 25校実施予定
- 学校に在籍する肢体不自由児等が、修学旅行などの宿泊を伴う校外学習に参加するために必要な支援を行う。
- 共生社会の実現に向けた教育の推進にむけて、障害者スポーツを広めるための教職員研修の実施や物品の購入を行う。
 R2 ポッチャを全中学校・明石商業高校に配布、ポッチャ指導者用講習動画の作成
 R3 ※実施せず
 R4 ポッチャの指導者研修会を実施予定
- 「個別の学び支援システム」により支援計画等の作成・活用と教職員の専門性の向上を目指す。
 R3 10校でトライアルを実施 R4 小・中・養護学校においてシステムを導入

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	1,257	209,237	210,494	0	0	0	210,494	正規	0.97	アルバイト	0.00				
03当初予算	2,710	7,857	10,567	0	0	0	10,567								
03決算	1,284	7,857	9,141	0	0	0	9,141					再任用	0.00	その他	170.00
04当初予算	14,072	263,262	277,334	0	0	0	277,334					任期付	0.15	合計	171.12

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼	700	令和4年度当初予算事業費明細	報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼	1,200
旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	364		旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	500
需用費	通級指導教室用教材等	150		需用費	通級指導教室用教材等	152
使用料及び賃借料	研修会会場、リフト付バス等の借り上げ料、(新)特別支援教育の推進事業実施	70		使用料及び賃借料	研修会会場、リフト付バス等の借り上げ料、(新)特別支援教育の推進事業実施	12,220
合計		1,284		合計		14,072

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-010	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数			60	60	60
		令和4年度	回	60			
	市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数			25	25	25
		令和4年度	回	25			

指標で表せない成果

- 1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。
- 2 発達支援課、障害福祉課、健康推進課、明石市立発達支援センターとの連携により市内における支援体制整備が充実してきた。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ol style="list-style-type: none"> 1 現状に応じた介助員、特別支援教育指導員の効果的配置により、対象児童生徒への支援を図っているが、担当教諭だけでなく、全教職員の特別支援教育に関する理解を深め、資質向上を図っていく必要がある。 2 インクルーシブ教育の流れにより、障害のあるなしに関わらず、“共に学ぶ”という保護者の思いが強くなっており、人員配置や環境整備に課題がある。 3 肢体不自由児が修学旅行や自然学校等の泊をとまなう行事に参加するたにあたり、必要な合理的配慮を行う必要がある。そのための予算措置が今後もますます必要になってくる。 4 児童・生徒、保護者の個別のニーズを聞き取り、適切に対応していく。 5 特別支援教育サポートツールを有効に活用し、アセスメントに基づいた計画の立案や教職員の専門性の向上等をさらに目指していく。 					

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 011			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	人権教育研究事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数	令和4年度	人	120
事業内容	1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当者(教員)を集めて人権教育研修会を実施する。 H28 8月3日 講師なし 会場 美里厚生館 H29 8月3日 講師 元明石市立小学校長 島田 恒夫 氏(会場 明石市役所) H30 10月16日 講師 奥田 均 氏(会場 明石市民会館)(明石人権セミナーと兼ねる) R1 10月10日 講師 川口 泰司 R2 10月頃 中止 R3 10月19日 講師 熊本理沙(近畿大学人権問題研究所)(明石人権セミナーと兼ねる) R4 10月頃 予定				
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H28 7月30日 加古郡播磨町、H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町、R1 7月27日 加東市、R2 7月23日 加西市 R3 7月24日 小野市 R4 7月23日 高砂市 中央大会 H28 10月1・2日 芦屋市、H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市、R1 9月29日 豊岡市、R2 9月27日 淡路市 R3 9月26日 丹波市 R4 9月24日 尼崎市 全国大会 H28 11月26・27日 大阪市、H29 12月2・3日 島根県松江市、H30 11月17・18日 滋賀県大津市、 R1 11月30日・12月1日 三重県津市、R2 10月31、11月1日新潟市 R2 コロナウイルス感染拡大のため、東播磨、県、全国の人権教育研究大会は中止となった。 R3 11月13・14日 新潟市 R4 11月26・27日 奈良市				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	0	6,075	6,075	0	0	0	6,075	正規	0.75	リハバ	0.00		
03当初予算	29	10,125	10,154	0	0	0	10,154		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	0	10,125	10,125	0	0	0	10,125		任期付		0.10	合計	0.85
04当初予算	28	6,345	6,373	0	0	0	6,373						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	0		報償費	人権教育研修会講師謝金	10
	旅費	研修会参加旅費	0		旅費	研修会参加旅費	14
	需用費	研修会参加資料代	0		需用費	研修会参加資料代	4
	合計		0		合計		28

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-011	事務事業名	人権教育研究事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数			中止	120	120
		令和4年度	人	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。研修会は、すべて中止になったが、オンライン研修等の周知を行い、人権教育の啓発を行っていく。</p> <p>・引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切にする授業実践を積み重ねていく必要がある。</p> <p>・研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	小学校費			連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	小学校教育振興事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン							
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小学校の児童・教職員
 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導助手(ALT)を小学校に派遣し、小学校外国語・外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。 4 医療的ケア児に対して看護師を配置することで、対象の児童が安心して学校生活が送れるようにする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	外国語指導助手(ALT)の派遣が児童の外国語に対する関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	令和4年度	%	85

事業内容

1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。
 (1) 研究指定校 R2 林小、江井島小、錦が丘小 R3 錦が丘小、朝霧小 R4 朝霧小
 (2) 内容 ①教科指導等の理論研究及び研修
 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究
 ③児童の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫
 ④新学習指導要領や現代的な教育課題に対応した取り組み
 (外国語活動、探究的な学習、社会に開かれた教育課程、ICT機器の活用に重点を置く)

2 連合音楽会を実施する。
 (1) 内容 ①合唱(学年合唱、全体合唱)
 ②合奏(学年合奏)
 ※令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

3 外国語指導助手(ALT)を市内小学校に派遣する。
 令和2年度から、小学校新学習指導要領全面实施のために、3～6年生への派遣時間増を行っている。
 また、契約形態を、「委託業務」から「派遣業務」へ変更し、児童生徒により身近な場面で英語を使用できるように、授業以外での活用も充実させている。
 (1) 外国語指導助手(ALT) 派遣時間数 R2 8,817時間(3～6年生) R3 9,199時間(3～6年生)[高丘東・西小学校にALT1名常駐]
 R4 9,161時間(3～6年生) [高丘東・西小学校にALT1名常駐]
 (2) 外国語指導助手(ALT 14人)

4 医療的ケア児に対して看護師を派遣する。
 令和4年度は医療的ケア児が通常学校に6名在籍する予定である。医療的ケア児が安心して登校できるようにするために、医療的ケアの状況に応じて看護師を派遣する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	78,108	6,075	84,183	2,132	0	0	82,051	正規	0.75	アルバイト	0.00
03当初予算	84,520	6,075	90,595	3,333	0	0	87,262				
03決算	79,774	6,075	85,849	2,307	0	0	83,542	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	89,535	6,345	95,880	5,000	0	0	90,880	任期付	0.10	合計	0.85

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究会講師謝金、研究指定講師謝金	0		報償費	研究会講師謝金、研究指定講師謝金	60
旅費	社会科副読本編集委員旅費	0	旅費	社会科副読本編集委員旅費	5		
需用費	講習会材料費	0	需用費	講習会材料費	10		
役務費	傷害保険料	4	役務費	傷害保険料	5		
委託料	各種関連事業委託、外国語指導業務委託、医療的ケア支援事業委託	78,237	委託料	各種関連事業委託、外国語指導業務委託、医療的ケア支援事業委託	87,500		
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,533	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,955		
合計			79,774	合計			89,535

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-012	事務事業名	小学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国語指導助手(ALT)の派遣が児童の外国語に対する関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合			90	67	85
		令和4年度	%	85			

指標で表せない成果

- 1 日頃の学習の成果を発表する連合音楽会に向けて、意欲的に練習する姿や音楽に関心を深める姿が見られる。他校の演奏を聴くことにより豊かな表現力を身に付けることができる。
- 2 学習指導要領改訂により、小学校外国語・外国語活動が導入された。コミュニケーション能力の素地を培う時間と定められている。外国語指導助手(ALT)の指導によるネイティブな発音により、児童は生きた英語に触れ、様々な言語活動を通じて英語に対する興味・関心の向上がうかがえる。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市指定研究により、本市の教育課題に対する対応等、教職員の資質向上につながっているために今後も本事業の継続が必要である。 ・連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止せざるを得なかった。 ・外国語指導助手(ALT)を派遣することにより、児童の多文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。 ・外国語指導助手(ALT)派遣業務は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より質の高いALTを採用できる等の効果があった。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体験活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	小学校体験活動事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校3年生、5年生の児童 小学校3年生（環境体験事業）と5年生（自然学校）で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	令和4年度	人	2,633
自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	令和4年度	人	2,737	
事業内容	1 小学校3年生（環境体験事業） 平成21年度から全小学校実施となった。校区内での活動を基本とし、年間3回以上実施する。環境体験事業のねらいを達成するために、校区の外に出る必要がある場合は、校区に限定せず県下の自然豊かな地域に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を市立全28小学校で実施している。				
	2 小学校5年生（自然学校） 平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて市立全28小学校で実施している。				
	※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、環境体験事業の実施回数は各校で決定し、自然学校推進事業は0泊1日に縮小して実施した。				
	※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自然学校推進事業は1泊2日と泊を伴わない3日間の合計5日間の活動になるよう実施した。				
	※令和4年度は、4泊5日で実施予定。2泊3日と泊を伴わない2日間の合計5日間で実施。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	19,595	8,289	27,884	12,399	0	0	15,485	正規	0.99	アバト	0.00		
03当初予算	47,481	8,289	55,770	22,554	0	0	33,216		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	37,713	8,289	46,002	18,960	0	0	27,042		任期付		0.10	合計	1.09
04当初予算	47,476	8,289	55,765	22,552	0	0	33,213						

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	7,302		報償費	講師謝礼	19,600
	委託料	小学校体験活動事業委託	30,411		委託料	小学校体験活動事業委託	27,876
	合計		37,713		合計		47,476

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-013	事務事業名	小学校体験活動事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数			2,694	2,743	2,660
		令和4年度	人	2,633			
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数			2,606	2,579	2,758
		令和4年度	人	2,737			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取組であるにとらえ、今後も実施していく必要がある。また、今年度は新型コロナウイルス影響により、自然学校を0泊1日に縮小したが、感染症予防対策を徹底し、令和3年度は、1泊2日と泊を伴わない2日間の活動を実施した。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 014			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055					
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	小学校人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・特別支援学校の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加者数	指定研究発表会の参加者数	令和3年度	人	50	
事業内容	1 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 研究指定校 R2・3 和坂小 R4・5 王子小				
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。				
	東播磨大会 R2 7月23日 加西市 R3 7月24日 小野市 R4 7月23日 高砂市				
	中央大会 R2 9月27日 淡路市 R3 9月26日 丹波市 R4 9月24日 尼崎市				
	全国大会 R2 10月31日・11月1日 新潟市（※コロナウイルス感染拡大のため、東播磨、県、全国の人権教育研究大会は中止）				
	R3 11月13・14日 新潟市				
	R4 11月26・27日 奈良市				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	150	5,859	6,009	0	0	0	6,009	正規	0.69	アルバイト	0.00
03当初予算	409	5,859	6,268	0	0	0	6,268	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	180	5,859	6,039	0	0	0	6,039	任期付	0.05	合計	0.74
04当初予算	320	5,724	6,044	0	0	0	6,044				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝金	20		委託料	研究指定委託	320
	旅費	研究会講師旅費	0				
	需用費	研究会参加資料代	0				
	委託料	研究指定委託	160				
	合計		180		合計	320	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-014	事務事業名	小学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数			0	50	50
		令和3年度	人	50			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。 ・道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して研究を行わなければならない。 ・今後も教育委員会が人権教育及び道徳教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 ・各校においては、研究内容を参考にするだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055					
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	事業	中学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立中学校の生徒・教職員
 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。
 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。
 3 外国語指導助手(ALT)を中学校に派遣し、外国語(英語)の授業が充実するよう教員を支援するとともに、生徒の外国語(英語)への興味・関心・意欲を高める。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	外国語指導助手(ALT)の指導が生徒の関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	令和4年度	%	90

事業内容

1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。
 (1)研究指定校 H30・R1 朝霧中 R2・3 衣川中 R4・5 魚住中
 (2)内容
 ①教科指導等の理論研究及び研修
 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究
 ③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫
 ④新学習指導要領の実施に向けた取組(探究的な学習、社会に開かれた教育課程、ICT機器の活用に重点を置く)

2 連合音楽会を実施する。
 (1)内容
 ①合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱)
 ※令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
 令和4年度も実施予定。

3 外国語指導助手(ALT)を市内中学校及び明石養護学校に派遣する。
 (1)派遣時間数 R2 1,801時間 R3 2,668時間 R4 2,636時間
 (2)派遣時間数内訳(令和3年度) R4も同程度の時間
 ①1学級あたり 中1 10時間、中2 10時間、中3 6時間、特別支援学級 3時間
 [高丘中学校にALT常駐1名 ALT常駐 中1~3 70時間] 計 2,620時間
 ②1学校あたり 明石養護 5日間、明石学園 3日間、清水が丘学園 4日間 計 12日間
 (3)外国語指導助手(ALT) 4人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	19,429	6,669	26,098	0	0	0	26,098	正規	0.79	アルバイト	0.00		
03当初予算	20,254	6,669	26,923	0	0	0	26,923		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	19,589	6,669	26,258	0	0	0	26,258		任期付		0.10	合計	0.89
04当初予算	20,128	6,669	26,797	0	0	0	26,797						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究指定講師謝金	0		報償費	研究指定講師謝金	20
委託料	各種教育関連事業委託、外国語指導業務委託	18,683	委託料	各種教育関連事業委託、外国語指導業務委託	19,014		
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	906	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,094		
合計			19,589	合計			20,128

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-015	事務事業名	中学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国語指導助手(ALT)の指導が生徒の関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合			90	実施せず	80
		令和4年度	%	80			
指標で表せない成果							
新学習指導要領において外国語教育は、指導語彙1200語から2600語程度へ大幅に増加し、「読む」「聞く」「書く」「話す(やり取り・発表)」の5技能のバランスのとれた指導を行うことと定められている。小学校同様に外国語指導助手(ALT)の指導による生きた発音にふれることはもとより、生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の基礎作りにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市指定研究により、本市の教育課題に対する対応等、教職員の資質向上につながっているために今後も本事業の継続が必要である。 ・連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止せざるを得なかった。 ・外国語指導助手(ALT)を派遣することにより、生徒の多文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国語指導助手(ALT)派遣業務は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より質の高いALTを採用できる等の効果がある。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 016				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	款	教育費				連絡先	(078)918-5055				
	項	中学校費			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 10 年度		
	目	教育振興費			根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」					
	事業	トライやる・ウィーク推進事業				実施方法	直営		補助・助成		その他
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実			委託	○		指定管理				
個別計画	あかし教育プラン										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒・教職員
 思春期にある中学生が地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。
 知育に偏りがちな教育を是正するとともに、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めていく。また、この活動によって学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合	令和4年度	%	100
市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合	令和4年度	%	90

事業内容

- 参加生徒数
市内13中学校2年生生徒・明石養護学校中学部2年生生徒 2,505人
- 実施日
令和4年11月7日(月)～11日(金) 5日間(R5 6月に5日間実施予定)
- 市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。
- 各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、活動場所の調整を図る。
- 保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たる。
- トライやる・ウィーク展(あかし市民広場)
 平成29年度 トライやる・ウィーク20年目の取組として、あかし市民図書館でも展示を行った。
 平成30年度 本事業のさらなる啓発をねらい、展示会場をあかし市民広場へ変更して実施した。(あかし市民広場の規則により、期間は5日間)
 令和元年度 平成30年度と同様、あかし市民広場で実施(8月1日～8月5日の5日間)
 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施日・実施形態が変更になったため中止
 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施時期が11月に変更になったため中止
 令和4年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施時期が11月に変更になったため中止。
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施期間を1日とし、社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動する力を育成する社会体験活動として実施する。
 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施期間が11月8日～12日の5日間となった。事業所で職場体験活動を実施した学校が6校、事業所以外で学校独自の工夫した体験活動を実施した学校が8校。コロナ禍の中、社会状況が変化する中においても、生徒にとって有意義な活動となるよう実施した。令和4年度は事業所等での1週間(5日間)の社会体験活動を実施する予定である。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	7,480	6,669	14,149	6,188	0	0	7,961	正規	0.79	アルバイト	0.00	
03当初予算	15,820	6,669	22,489	10,650	0	0	11,839		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	15,336	6,669	22,005	10,500	0	0	11,505		任期付	0.10	合計	0.89
04当初予算	16,480	6,669	23,149	10,950	0	0	12,199					

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝金	200	令和4年度 当初予算 事業費 明細	報償費	講師謝金	484
委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	15,136		委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	15,996
合計		15,336		合計		16,480

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-016	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			90	100	100
		令和4年度	%	100			
	市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合			90	100	100
		令和4年度	%	90			
指標で表せない成果							
本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る社会体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものであるため、継続して実施する意義がある。 ・学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。 ・学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」「キャリア教育」に資するよう事業の推進に努めていく。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校人権教育研究事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 017			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費				事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	中学校費			連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	中学校人権教育研究事業			根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	あかし教育プラン				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市立中学校・特別支援学校の教職員 人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	参加者数	指定研究発表会の参加者数	令和4年度	人	20												
事業内容	<p>1 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 研究指定校 H27・28 錦城中、H29・30野々池中、R1・R2 魚住中、R3・4 大蔵中</p> <p>2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町、R1 7月27日 加東市、R2 7月23日 加西市 R3 7月24日 小野市 R4 7月23日 高砂市 中央大会 H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市、R1 9月29日 豊岡市、R2 9月27日 淡路市 R3 9月26日 丹波市 R4 9月24日 尼崎市 全国大会 H29 12月2・3日 島根県松江市、H30 11月17・18日 滋賀県大津市、 R1 11月30日・12月1日 三重県津市、 R2 10月31日・11月1日新潟市 ※コロナウイルス感染拡大のため、東播磨、県、全国の人権教育研究大会は中止となった。 R3 11月13・14日 新潟市 R4 11月26・27日 奈良市</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○	○												

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	150	5,859	6,009	0	0	0	6,009	正規	0.69	アルバイト	0.00				
03当初予算	209	5,859	6,068	0	0	0	6,068								
03決算	160	5,859	6,019	0	0	0	6,019					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	160	5,859	6,019	0	0	0	6,019								

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝金	0		委託料	研究指定委託	160
	旅費	研究会講師旅費	0				
	需用費	研究会参加資料代	0				
	委託料	研究指定委託	160				
	合計		160		合計	160	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-017	事務事業名	中学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数			20	20	20
		令和4年度	人	20			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。コロナ対策で、公開の規模は縮小せざると得ないが、校内研究を継続し、子どもの心を豊かにする教育について考えていきたい。 ・道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して研究を行わなければならない。 ・今後も教育委員会が人権教育・道徳教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 ・各校においては、研究内容を参考にするだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 018			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	特別支援学校費			連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	特別支援学校教育振興事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)・障害者差別解消法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	あかし教育プラン				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員 1 明石養護学校において、肢体不自由の児童生徒がその特性及び個別のニーズに対する適切な支援や医療的ケアを受け、共に学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が73%在籍している。	令和4年度	人	31	
明石養護学校で通学補助が必要な児童生徒数	明石養護学校に在籍する児童生徒で、自家用車がない等、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学保障に係り、業者と委託契約を締結する。	令和4年度	人	10	
事業内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 肢体不自由療育キャンプ 場所 明石養護学校 R2 令和2年7月21日～22日実施 参加児童生徒 26名 スーパーバイザー 1名配置 R3 令和3年7月19日～20日実施 参加児童生徒 31名 スーパーバイザー 6名配置 R4 令和4年7月13日～15日実施予定 参加児童生徒 32名 スーパーバイザー 6名配置予定 2 タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。 3 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う R1 5名 R2 8名 R3 11名 R4 12名 4 医療的ケアの登録研修機関として、3号研修会等の企画・運営、県の障害福祉課との連絡調整を行う。 (基本研修) R2 4月11日、18日実施 場所 明石養護学校で実施 R3 4月10日、17日実施 場所 明石養護学校で実施 R4 4月9日、16日実施予定 場所 明石養護学校で実施予定 5 医療的ケア運営協議会において、対象の児童生徒及び教職員の現状を把握し、より適切な医療的ケアを実施し、指導医研修とともに充実させた内容にすることで、児童生徒の安全性を確保し、保護者のニーズに応える。 R2 7月 6日、R3 2月15日 明石市医療的ケア連絡協議会実施 指導医訪問研修 2回実施 R3 5月17日、R4 2月14日 明石市医療的ケア連絡協議会実施予定 指導医訪問研修 2回実施 R4 5月16日、R4 2月10日 明石市医療的ケア連絡協議会実施予定 指導医訪問研修 2回実施予定				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	9,719	6,966	16,685	4,139	0	0	12,546	正規	0.96	アルバイト	0.00				
03当初予算	21,552	6,966	28,518	6,064	0	0	22,454								
03決算	13,321	6,966	20,287	4,285	0	0	16,002					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	17,728	8,181	25,909	5,017	0	0	20,892								

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金等	272		報償費	研修会講師謝金等	628
	旅費	看護師・医師旅費 修学旅行等 引率旅費 講師旅費	33		旅費	看護師・医師旅費 修学旅行等 引率旅費 講師旅費	210
	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託、児童生徒通学保障委託金	12,910		役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料	70
	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	106		委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託、児童生徒通学保障委託金	16,150
					使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	540
					負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	130
	合計				13,321	合計	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-018	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が73%在籍している。			28	31	32
		令和4年度	人	31			
	明石養護学校で通学補助が必要な児童生徒数	明石養護学校に在籍する児童生徒で、自家用車がない等、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学保障に係り、業者と委託契約を締結する。			8	10	12
		令和4年度	人	10			
指標で表せない成果							
<ol style="list-style-type: none"> 1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができる。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援に役立っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・療育キャンプによる心身の調和を目指した動作法等の実技は、児童生徒にとって効果的であり、教職員及び保護者にとっても児童生徒理解を深め、実技の向上につながっているため、今後も継続する必要がある。 ・通学補助等により教育の機会均等を保障することとなっている。 ・医療的ケアに関わる推進協議会の活動及び推進体制の整備は、該当児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために必要不可欠なものである。 ・医療的ケアに関して、看護師の職務内容の特殊性、継続性を鑑み、現在の非常勤看護師の給与等を見直す必要がある。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	特別支援学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	令和4年度	人	14
事業内容	対象児童・生徒（明石養護学校小学部高学年、中学部）が県内施設において、1泊2日で自然体験等の活動を実施する。				
	R2 活動期間 令和2年6月23日、24日 活動場所 神戸市しあわせの村 参加予定児童生徒数 12名 ※R2は新型コロナウイルス感染拡大により中止。				
	R3 従来の宿泊をやめ、日帰りの修学旅行にとして実施。				
	R4 従来の宿泊をやめ、校内での防災キャンプや日帰りの修学旅行として実施予定				
	活動期間 令和4年6月29日、30日 活動場所 明石養護学校 参加予定児童生徒数 14名 活動期間 令和4年10月5日、6日 活動場所 淡路方面 小学部修学旅行 参加予定児童 4名 活動期間 令和4年10月18日、19日 活動場所 大阪方面 高等部修学旅行 参加予定生徒 2名				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	160	4,536	4,696	100	0	0	4,596	正規	1.16	アルバイト	0.00
03当初予算	450	4,536	4,986	100	0	0	4,886				
03決算	390	4,536	4,926	85	0	0	4,841	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	420	9,801	10,221	100	0	0	10,121	任期付	0.15	合計	1.31

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	390		報償費	看護師謝礼	30
					委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	390
	合計		390		合計		420

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-019	事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数			中止	13	14
		令和4年度	人	14			
指標で表せない成果							
家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は、重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊を伴う活動により、児童生徒理解が深まり、今後の適切な教育活動にとって非常に効果的なものとなっているため、継続して実施したい。 ・友達や教職員、ボランティアとしてかかわる県立大学看護学部の学生たちと密接にかかわることで、児童生徒にとって他者と触れ合える貴重な体験となっており、今後も継続することが必要である。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 020			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	生涯スポーツ推進事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-3 スポーツの振興			委託	○	指定管理			
個別計画	スポーツ振興計画								

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内園児、児童が自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実施率	実施校数/市内全小学校区	令和4年度	%	53

事業内容
 小学校のプールを開放(委託先:スポーツクラブ21、PTAなど)
 ・プール開放:10日以内
 ・対象校 H30:26校、R1:17校、R2:未実施、R3:2校、R4:3校
 ※R2は新型コロナウイルス感染症拡大により中止

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	0	1,377	1,377	0	0	0	1,377	正規	0.17	アルバイト	0.00				
03当初予算	1,800	1,377	3,177	0	0	0	3,177								
03決算	128	1,377	1,505	0	0	0	1,505					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	1,500	1,512	3,012	0	0	0	3,012					任期付	0.05	合計	0.22

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		128		合計		1,500

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-020	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実施率	実施校数/市内全小学校区			実施せず	93	11
		令和4年度	%	53			
指標で表せない成果							
夏季休業中における児童の運動機会を保障することで、健康体力の維持増進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に開かれた施設の活用を行い、全校実施を目指すために維持が必要である。 ・平成30年度は、酷暑のため、実施回数を減らす団体が多かった。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点より市内全小・中・高等学校において水泳授業を中止したことより、プール開放も中止した。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年クラブ育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 021			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	事業	少年クラブ育成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	スポーツ振興法				
	2-3 スポーツの振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	スポーツ振興計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブにおけるスポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入部率	入部者数／在籍生徒数	令和4年度	%	90
事業内容	当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。（委託先：各校区クラブ振興会）				
	※市内全体部活動入部率 H30・・・全体89%（運動部69%、文化部20%） R1・・・全体87%（運動部68%、文化部19%） R2・・・全体86%（運動部67%、文化部19%） R3・・・全体86%（運動部67%、文化部19%） R4・・・全体90%（運動部65%、文化部20%）（予定）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	8,324	1,701	10,025	0	0	0	10,025	正規	0.16	アルバイト	0.00				
03当初予算	8,360	1,701	10,061	0	0	0	10,061								
03決算	8,350	1,701	10,051	0	0	0	10,051					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	8,360	1,431	9,791	0	0	0	9,791					任期付	0.05	合計	0.21

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	90		役務費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	100
	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,260		委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,260
	合計		8,350		合計		8,360

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-021	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入部率	入部者数／在籍生徒数			86	90	85
		令和4年度	%	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するために、維持が必要である。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	事業	学校体育一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中・高等学校及び養護学校における体育・スポーツ活動の活性化のために、水泳の授業等において、プールの水質維持管理及び安全な指導を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数	令和4年度	人	100
事業内容	1 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。 参加者数 H30:168名、R1:128名、R2:150名(実施せず)、R3:100名(予定) R4:71名 2 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。(水質検査は、シーズン中2回実施) 3 部活動指導員の配置数(学校名・対象クラブ) R1:2名(錦城中学校・男子ソフトテニス部、大久保中学校・卓球部) R2:2名(錦城中学校・男子ソフトテニス部、魚住中学校・女子ソフトテニス部) R3:4名(錦城中学校・男子ソフトテニス部、朝霧中学校・陸上競技部、衣川中学校・女子卓球部、二見中学校・剣道部) R4:4名((錦城中学校・男子ソフトテニス部、朝霧中学校・陸上競技部、野々池中学校・陸上競技部、大久保中学校・陸上競技部)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	5,779	2,592	8,371	1,006	0	0	7,365	正規	0.32	アルバイト	0.00		
03当初予算	7,543	2,592	10,135	2,640	0	0	7,495		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	6,366	2,592	8,958	1,618	0	0	7,340		任期付		0.10	合計	0.42
04当初予算	7,543	2,862	10,405	1,728	0	0	8,677						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	プール管理講習会講師謝礼、部活動指導員研修会講師謝礼	5		報償費	プール管理講習会講師謝礼、部活動指導員研修会講師謝礼	45
旅費	職員旅費、部活動指導員旅費	15	旅費	職員旅費、部活動指導員旅費	43		
需用費	学校プール用薬品、講師お茶代	5,605	需用費	学校プール用薬品、講師お茶代	6,605		
役務費	プール水質検査手数料	741	役務費	プール水質検査手数料	850		
	合計		6,366	合計		7,543	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-022	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数			開催せず	100	71
		令和4年度	人	100			
指標で表せない成果							
学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・プール管理講習会は教師のみならず、各種団体の人も対象としており、命の大切さを効果的に実感させることが必要である。 ・指導者の専門性を担保し、質の高い部活動を生徒に保障するためにも、配置数を拡充する必要がある。 ・部活動指導員を配置するために、令和元年度より人材バンクを設置した。現在13名を名簿登録している。（野球・ソフトボール3名、卓球3名、陸上競技2名、サッカー2名、剣道2名、ソフトテニス1名） 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 023			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	事業	学校体育関係団体助成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学習指導要領				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校及び高等学校の運動部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	運動部入部率	運動部入部者数／在籍生徒数	令和4年度	%	70
事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。 1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり230円) 市内中学校運動部入部率 H30:69%、R1:68%、R2:67%、R3:67%、R4:70%(予定) 2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円) 3 部活動のあり方検討委員会の設置及び開催 R2:12/15開催(参加者:立命館大学教授・中西教授他12名) R3:3/9開催(予定 参加者:立命館大学教授・中西教授他12名) R4:2回程度実施(予定・時期未定)				
	SDGs(17の目標) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	1,861	2,727	4,588	0	0	0	4,588	正規	0.32	アルバイト	0.00				
03当初予算	2,259	2,727	4,986	0	0	0	4,986								
03決算	2,125	2,727	4,852	0	0	0	4,852					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	2,080	2,862	4,942	0	0	0	4,942					任期付	0.10	合計	0.42

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	部活動のあり方検討委員会開催旅費	4	旅費	部活動のあり方検討委員会開催旅費	30	
需用費	委員会お茶代	4	需用費	委員会お茶代	5	
負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、近畿中学校総合体育大会負担金	2,057	負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、近畿中学校総合体育大会負担金	1,835	
合計		2,125		合計		2,080

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-023	事務事業名	学校体育関係団体助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運動部入部率	運動部入部者数／在籍生徒数			67	70	65
		令和4年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、市立中学校在籍生徒数に乗じた額を県・東播中学校体育連盟会費として支出している。そのため予算措置の継続が必要である。 ・中・高校生の健全な育成のために、今後も継続が必要である。 ・平成30年度、部活動のあり方検討委員会を設置した。持続可能な部活動の運営をしていくために、今後も継続が必要である。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 024			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学習指導要領				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教職員の資質・指導力の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数	令和4年度	校園数	3

事業内容

幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・小学校・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。
 【幼・小・中学校体育研究事業指定校】
 H30 大蔵中学校、高丘西幼稚園
 R1 野々池中学校、高丘西幼稚園
 R2 野々池中学校、藤江幼稚園
 R3 望海中学校、藤江幼稚園
 R4 望海中学校、沢池幼稚園

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	396	2,592	2,988	0	0	0	2,988	正規	0.32	アルバイト	0.00				
03当初予算	665	2,592	3,257	0	0	0	3,257								
03決算	455	2,592	3,047	0	0	0	3,047					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	617	2,862	3,479	0	0	0	3,479					任期付	0.10	合計	0.42

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	実技講習会用消耗品	5	旅費	全国研究発表会、県総体旅費等	52	
委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	300	需用費	実技講習会用消耗品	5	
使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	10	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	300	
			使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	20	
			負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	10	
合計		455		合計		617

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-024	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数			2	3	2
		令和4年度	校園数	3			
指標で表せない成果							
1. 実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。 2. 研究指定校を決め、市内の幼、小、中学校の先進的な研究を行い、それを市内の幼、小、中学校に進めることで、市内教師の指導力の向上に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
体育実技の講習会を行うことで、体育授業における指導力向上を図ることができているので、これからも継続して行う必要がある。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	事業	学校体育行事開催事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校に在籍する児童生徒における中学校総合体育大会・新人体育大会等を開催し、中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
近畿・全国総体出場者数	近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	令和4年度	人数	130	
全国高校総体出場者数	全国大会へ出場する選手・監督の数	令和4年度	人数	20	
事業内容	1 毎年開催 ・明石市中学校総合体育大会の開催(6月)R2:種目別大会として7月に開催 R3:6月25・26日中心(一部種目を除く) R4:6月24・25日中心(一部種目を除く 予定) ・明石市中学校新人体育大会の開催(9月)R2:9月26・27日中心(一部種目を除く) R3:9月25・26日中心(一部種目を除く) R4:9月23・24日中心(一部種目を除く 予定)				
	2 出場者数 ・近畿全国中学校総合体育大会 H30:105名、R1:103名、R2:大会中止 R3:124名、R4:130名(見込) ・全国高等学校総合体育大会 H30:49名、R1:39名、R2:大会中止 R3:7名、R4:20名(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	2,071	2,592	4,663	0	0	0	4,663	正規	0.32	アバ付	0.00		
03当初予算	2,533	2,592	5,125	0	0	0	5,125		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	2,350	2,592	4,942	0	0	0	4,942		任期付		0.10	合計	0.42
04当初予算	2,679	2,862	5,541	0	0	0	5,541						

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,043		報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,178
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、役員お茶代	761	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9		
役務費	審判員保険料	26	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、役員お茶代	780		
使用料及び賃借料	各種大会会場使用料、競泳用タッチ板借上料	520	役務費	審判員保険料	60		
			使用料及び賃借料	各種大会会場使用料、競泳用タッチ板借上料	652		
			合計	合計	2,679		

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-025	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	近畿・全国総体出場者数	近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数			大会の中止の為 出場数なし	100	100
		令和4年度	人数	130			
	全国高校総体出場者数	全国大会へ出場する選手・監督の数			大会中止の為 出場者数なし	30	20
		令和4年度	人数	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校総合体育大会及び新人体育大会において、児童生徒の安全確保のために、看護師を確保し派遣している。熱中症対策が課題となる時期での開催であり、看護師の役割も大きく、これからも配置は必要である。 ・東播大会、近畿大会や全国大会など上位の大会に勝ち進む生徒だけでなく、チームとして仲間としてともに活動する生徒たちの教育価値は高く、今後も継続が必要である。 ・施設や器具の使用料が値上がりし、現状の予算では継続が厳しい。使用料の値上がりを想定した予算措置が必要である。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 026			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費				事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業			根拠法令・要綱等	学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-1 学校教育の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小・中学校に在籍している児童 子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。 また、児童生徒の体力・運動能力向上に向けた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加者数	令和4年度	人	50
事業内容	児童の心身の成長につながる体力アップの事業。				
	平成30年度	新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場） 201名 あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布） 教職員研修会実施 50名			
	令和元年度	新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） フレンドリースポーツ（旧：にこにこチャレンジ教室）の実施（4会場） 166名 あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布） 教職員研修会実施 43名			
	令和2年度	新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場） 200名（見込み）→R2から廃止 あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布・リズムジャンプトレーニング機器の貸し出し） 教職員研修会実施 中止→新型コロナウイルス感染症予防及び感染拡大防止の観点より			
	令和3年度	新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布・リズムジャンプトレーニング機器の貸し出し） 教職員研修会実施 46名			
令和4年度	新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布・リズムジャンプトレーニング機器の貸し出し） 教職員研修会実施 50名（見込）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	891	2,808	3,699	0	0	0	3,699	正規	0.33	アルバイト	0.00				
03当初予算	891	2,808	3,699	0	0	0	3,699								
03決算	891	2,808	3,699	0	0	0	3,699					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	891	2,943	3,834	0	0	0	3,834					任期付	0.10	合計	0.43

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	891		報償費	委員謝礼	60
				委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	831	
	合計		891		合計		891

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-026	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加者数			中止	50	50
		令和4年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>体力アップの推進のために、平成27年度より、明石市独自の基準点を決め、チャレンジシールを配布している。さらに、長期的な伸びを調査するために、小学校6年間の記録を書き残すための「個人記録カード」を合わせて配布する。きめの細やかな段階の評価のために、チャレンジシール及び個人記録カードを継続して取り組む。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 027		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	事業	学校保健一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校保健をつかさどる担当職員、学校医等、保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数	令和4年度	回	2回
事業内容	全国学校保健研究大会(毎年1回)や全国学校歯科保健研究大会(毎年1回)に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	265	3,267	3,532	0	0	0	3,532	正規	0.32	アハハ	0.00				
03当初予算	1,434	3,267	4,701	500	0	0	4,201								
03決算	746	3,267	4,013	0	0	0	4,013					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	440	2,862	3,302	0	0	0	3,302					任期付	0.10	合計	0.42

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	7		旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	160
	需用費	学校保健一般に係る消耗品費	730		需用費	学校保健一般に係る消耗品費	230
	使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	9		使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	26
					負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会等出席負担金	24
	合計		746		合計		440

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-027	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数			2	2	2
		令和4年度	回	2回			
指標で表せない成果							
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保健指導に関する国の方針や法改正など最新の動きや知識を把握するために、継続が必要である。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 028			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	事業	学校保健管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市児童、生徒、幼児、保護者及び教職員
 1 児童、生徒、保護者及び教職員に飲酒、喫煙を含む薬物の乱用、性に関する問題及びがん教育の推進など、正しい知識の普及と健康を管理する資質や能力を高め、実践力を身に付けさせる。
 2 幼児、児童、生徒及び職員の健康の保持増進を図る。
 3 学校管理下での事故などが原因で死傷した園児、児童、生徒に対する災害給付金の支給のための補助を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数（校数）	令和4年度	回（校）	24校

事業内容

- 1 学校園医を委嘱
- 2 明石市薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催（令和元年度より幼稚園は対象外）
実施校園数 R2: 14校、R3: 17校、R4: 24校を予定
- 3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入
※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より学校教育課、学校管理課が分割して所管している。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
02決算	136,157	3,267	139,424	0	0	11,603	127,821	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>正規</td><td>0.32</td><td>アルバイト</td><td>0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用</td><td>0.00</td><td>その他</td><td>0.00</td> </tr> <tr> <td>任期付</td><td>0.10</td><td>合計</td><td>0.42</td> </tr> </table>	正規	0.32	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.10	合計	0.42
正規	0.32	アルバイト	0.00																	
再任用	0.00	その他	0.00																	
任期付	0.10	合計	0.42																	
03当初予算	139,290	3,267	142,557	0	0	11,000	131,557													
03決算	135,376	3,267	138,643	0	0	11,700	126,943													
04当初予算	140,340	2,862	143,202	0	0	11,050	132,152													

区分（節）	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	学校園医報酬			107,702	報酬
役務費	学校園のハチの巣等撤去	67	報償費	薬物乱用防止教育・エイズ（性教育）推進事業講師謝礼	500	
委託料	各種委託事業料 学校園樹木防除委託料	2,734	役務費	学校園のハチの巣等撤去	200	
負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、各種分担金	24,873	委託料	各種委託事業料 学校園樹木防除委託料	5,040	
			負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、各種分担金	25,600	
合計		135,376	合計		140,340	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-028	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)			14	17	24
		令和4年度	回(校)	24校			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・学校園医に法的に必要な健康診断をおこなってもらっているため今後も継続が必要である。 ・薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進のために各学校で講演会を開催し、成果を上げているので、維持が必要である。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 029			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市児童、生徒、幼児、教職員等に健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	感染症対策対策委員会開催数	感染症対策に取り組むために、明石市感染症対策委員会を開催した回数	令和4年度	回	3回
事業内容	1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。 (1) 定期健診実施児童生徒幼児数 R2:26,844人、R2:27,863人、R4:28,101人(予定) (2) 健康診断実施教職員等数 R2:1,295人、R3:1,304人、R4:1,350人(予定) 2 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行う。 (1) 就学時健康診断実施人数 R2:2,932人、R3:2,906人、R4:3,100人(予定) 3 市立児童生徒感染症対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな感染症対策について協議し、学校、校医と連携し、感染症対策に取り組む。 (1) 感染症対策委員会開催数R2:2回、R3:2回、R4:3回(予定)				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
02決算	46,957	3,132	50,089	0	0	0	50,089	令和4年度 人員配置(人)	正規	0.32	アルバイト	0.00								
03当初予算	49,238	3,132	52,370	0	0	0	52,370						再任用	0.00	その他	0.00				
03決算	47,397	3,132	50,529	0	0	0	50,529										任期付	0.10	合計	0.42
04当初予算	51,208	2,862	54,070	0	0	0	54,070													

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	感染症対策委員会委員報酬	31		報酬	感染症対策委員会委員報酬	120
旅費	感染症対策委員旅費	2	旅費	感染症対策委員旅費	5		
需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,061	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,083		
委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	46,303	委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	50,000		
合計			47,397	合計			51,208

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-029	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業
------	----------------	-------	-----------------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
感染症対策対策委員会開催数	感染症対策に取り組むために、明石市感染症対策委員会を開催した回数			2	3	3
	令和4年度	回	3回			
指標で表せない成果						
病気の早期発見や予防につながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断のために、今後も継続が必要である。 ・学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行うために、今後も継続が必要である。 ・市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策を行っている。また、麻しんや感染性胃腸などの感染症の対策についても協議を深めており、今後も継続が必要である。 ・入園時健康診断は、以下の理由により中止予定。①法的根拠がない②幼稚園医が小児科医とは限らないので、2歳児の診察は難しい 					

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健研究会等開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 030			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	学校保健研究会等開催事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 学校保健をつかさどる担当職員に対して、講演会等を通じ資質向上を図る。 2 本市児童に対して、健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合	令和4年度	%	10
事業内容	1 学校保健会に委託し、（学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、連合PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。）学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。 (1) 学校保健会理事会開催数 R2:2回、R3:2回、R4:2回(予定) (2) 講演会開催数 R2:1回、R3:1回、R4:2回(予定)				
	2 (1) 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。 6年生児童数 R2:2,561人、R3:2,609人、R4:2,582人 表彰児童数 R2:247人、R3:229人、R4:211人 (2) 「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。 ・よい歯習字・ポスター応募者数 習字 R2:576人、R3:597人、R4:609人 ポスター R1:100人、R3:133人、R4:(未実施)人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	612	2,727	3,339	0	0	0	3,339	正規	0.32	アバト	0.00				
03当初予算	633	2,727	3,360	0	0	0	3,360								
03決算	613	2,727	3,340	0	0	0	3,340					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	590	2,862	3,452	0	0	0	3,452					任期付	0.10	合計	0.42

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	歯と口の健康週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代等	313		報償費	学校保健研究指導助言謝礼	20
委託料	学校保健推進事業委託	300	需用費	歯と口の健康週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代等	310		
				委託料	学校保健推進事業委託	260	
	合計		613		合計		590

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-030	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合			10	10	8
		令和4年度	%	10			
指標で表せない成果							
1 歯と口の健康週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。 2 学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行い、児童生徒の健康維持に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰する。また、「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示することで、う歯予防に役立っているため今後も継続が必要である。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	教育総務費						
	目	事務局費						
	事業	学校園指導事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	2-2 青少年の健全育成			連絡先	(078)918-5096			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度	不明
				根拠法令・要綱等	教育基本法 学校教育法 明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小・中・特別支援学校・高等学校の教職員、児童・生徒の生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 中学校生徒指導研究指定の実施
 (1) 明石市立中学校生徒指導研究協議会に委託し研究会の実施。
 (2) 令和2年度・令和3年度の2年間、魚住東中学校を研究校に指定し、生徒指導の研究を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、1年延期し、令和3年度、令和4年度の実施とした。令和4年度は研究指定期間の最終年度として研究発表等を行う。

2 市立小・中・特別支援・高等学校(43校)における生徒指導の充実。
 校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の実施等。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,786	13,560	17,346	0	0	0	17,346	正規	1.60	アルバイト	0.00
03当初予算	4,107	13,560	17,667	0	0	0	17,667	再任用	0.75	その他	0.00
03決算	3,975	13,560	17,535	0	0	0	17,535	任期付	0.00	合計	2.35
04当初予算	3,929	15,585	19,514	0	0	0	19,514				

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費 行政視察旅費	33		旅費	近接地旅費 行政視察旅費	109	
需用費	課運営経費等	290		需用費	課運営経費等	290	
委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	3,490		委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	3,290	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	137		使用料及び賃借料	コピー機使用料	180	
合計		3,975		合計		3,929	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-001	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
いじめの深刻化、問題行動の低年齢化、不登校・ネットトラブル・危険ドラッグ・JKビジネスに係る問題など、子どもを取り巻く社会状況の変化に応じた生徒指導の研究が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や課題解決に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・この度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、生徒指導研究指定を1年延期したが、本事業は、本市の生徒指導を推進するために重要な事業である。研究指定校においては、関西外国語大学教授の助言を得ながら、生徒指導の観点を授業に取り入れる予定であった。この研究成果が、他校の生徒指導の充実に波及するものとする。						
・各校においては生徒指導上必要な経費を計画的に執行することで、円滑に課題解決を進めている。						
・今後とも、生徒指導対策については市内各校の課題に応じた支援が必要であり、継続の必要性が高い事業である。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 002					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費					事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096						
	目	事務局費								
	事業	不登校対策事業	根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律・明石市教育委員会事務局事務分掌規則						
施策分野	2 教育・文化分野						実施方法	直営	○	補助・助成
	2-2 青少年の健全育成		委託		指定管理					
個別計画	あかし教育プラン									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小・中・特別支援学校の児童生徒における不登校の未然防止や早期発見・早期対応の促進、学校への支援等により、不登校の解消をめざす。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
長期欠席児童生徒数及び出現率	年間に30日以上登校しなかった児童生徒数(病氣、経済的理由、不登校、その他を含む) ※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の定義による	令和4年度	%	小学校1.63 中学校6.37	
不登校児童生徒数及び出現率	不登校を理由に年間に30日以上登校しなかった児童生徒数 ※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の定義による	令和4年度	%	小学校1.01 中学校4.91	

事業内容

- 不登校未然防止「早期対応マニュアル」を活用した不登校対策
「相談FAXシート」の運用等を定めた不登校防止「早期対応マニュアル」を活用し、更に迅速、かつ効率的に不登校対策を実施する。
- スクールカウンセラーの活用
 (1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(人数)
 令和2年度 延べ20名配置、令和3年度 延べ20名配置、令和4年度 拠点校20校(連携校21校) 延べ20名配置
 (2) 市費負担のスクールカウンセラーの配置
 令和2年度 5校 3名配置、令和3年度 6校 3名配置、令和4年度 6校 3名配置
- 明石市立小中養護学校不登校担当者を対象とした研修会を開催
不登校担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。
令和2年度 未実施(コロナ禍により) 令和3年度 3回実施 129名、 令和4年度 3回実施 150名(見込)
- 「もくせい教室」(明石市適応教室)の運営
適応教室では、教育相談員、生徒指導相談員等が通室生に対して、自主学習や探究学習、体験活動等を中心に支援している。
令和4年度からは特別支援学級在籍の児童生徒の受け入れが可能な「朝霧もくせい教室」を開設し、市内3か所(東部:中崎小学校内、西部:二見小学校内、朝霧:朝霧浄化センター会議室棟内)において、更なる支援の充実を図る。
令和2年度 通室生 33名 令和3年度 通室生 41名 令和4年度 通室生 55名(見込)
- もくせいサテライト教室の実施
令和2年度 3回開催 32名参加 令和3年度5回開催 72名参加 令和4年度8回開催 120名参加(見込)
- 生徒指導相談員の配置
問題行動や不登校等、生徒指導上の課題が多い市内全中学校及び「もくせい教室」(明石市適応教室)に生徒指導相談員を配置し、生徒指導体制の充実を図る。
令和2年度 16名配置、令和3年度 16名配置、令和4年度 18名配置

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	316	53,390	53,706	0	0	0	53,706	正規 3.00 ｱﾊﾞｲﾄ 0.00 再任用 2.05 その他 18.00 任期付 0.10 合計 23.15			
03当初予算	680	53,390	54,070	15	0	0	54,055				
03決算	3,962	53,390	57,352	0	2,300	0	55,052				
04当初予算	4,366	56,945	61,311	0	0	0	61,311				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等	47	令和4年度当初予算事業費明細	報償費	「不登校対策教職員研修」講師謝礼等	23
需用費	もくせい教室運営にかかる費用 朝霧もくせい教室開設準備費用	3,666		旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等	110
使用料及び賃借料	もくせいサテライト教室に係る施設使用料等	244		需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	2,335
負担金補助及び交付金	適応指導教室連絡協議会負担金	5		使用料及び賃借料	もくせいサテライト教室に係る施設使用料等	210
				備品購入費	朝霧もくせい教室開設に係る備品等	1,400
				その他	朝霧もくせい教室に係る通信運搬費等	288
合計		3,962		合計		4,366

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-002	事務事業名	不登校対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
長期欠席児童生徒数及び出現率		年間に30日以上登校しなかった児童生徒数(病気、経済的理由、不登校、その他を含む)※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の定義による			小学校 204人 (1.26%) 中学校 424人 (5.73%)	小学校 507人 (3.07%) 中学校 647人 (8.66%)	小学校 500人 (2.97%) 中学校 640人 (8.50%)
		令和4年度	%	小学校1.63 中学校6.37			
不登校児童生徒数及び出現率		不登校を理由に年間30日以上登校しなかった児童生徒数 ※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の定義による			小学校 123人 (0.76%) 中学校 338人 (4.57%)	小学校 185人 (1.12%) 中学校 424人 (5.68%)	小学校 180人 (1.07%) 中学校 420人 (5.58%)
		令和4年度	%	小学校1.01 中学校4.91			
指標で表せない成果							
<p>不登校対策研修会等の場において、保幼小・小中間で子どもの支援についての情報共有が定着してきた。このことで、欠席が気になる児童生徒の支援の円滑な引継ぎを図っている。</p> <p>県・市スクールカウンセラーの相談対象者で最も多いのは教職員である。また、児童生徒のことで、当課主任スクールカウンセラーに相談する教職員も増えてきた。これは、不登校をはじめとした教育相談について、学校だけではなく専門家に助言してもらうという考え方が定着してきたことの表れであると考えられる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成20年度に不登校の予兆への気づきや初期対応の充実を図る取組として、「ストップ不登校あかし」を導入してから今年度で14年目を迎えることとなった。平成30年度に、名称を、不登校予防のための早期対応システム「A-TASS」に、令和2年度、不登校未然防止「早期対応マニュアル」に変更し、より迅速に、かつ効率的に対応できるよう、内容の改善を図った。年度ごとに、実状に合うよう工夫を加えながら、その都度教職員への周知を図ってきたが、中学校の不登校の割合については、依然高い数値が続いており、今後も不登校の未然防止及び早期発見・早期対応等、充実した取組が求められる。</p> <p>県スクールカウンセラーについては、これまでの活動に加え、平成28年度より、配置校における教職員対象の研修会を年に2回以上、子ども、保護者を対象に年2回以上実施している。このことにより、教職員の生徒理解に係る資質向上を図り、問題行動や不登校の未然防止・早期対応につなげる。</p> <p>市スクールカウンセラーについては、生徒の行動観察や教職員へのコンサルテーションを積極的に行っており、配置校においては、教職員の資質向上へとつながっている。昨年度より、配置校を5校から6校に増やしたことで、その成果がより広範になっている。</p> <p>今後さらなる不登校支援の充実を図るため、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校未然防止「早期対応マニュアル」の有効活用と、不登校対策研修会(年3回実施)の内容の充実を図る。 ・不登校指導担当指導主事の計画的な学校訪問の継続。 ・当課主任SC・主任SSWによる学校支援と県SCや市SC、その他関係機関との連携を図る。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名 いじめ対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 003											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容													
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課												
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096												
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	事業	いじめ対策事業	根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・いじめ防止対策推進法・明石市教育委員会事務局事務分掌規則												
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市内就学前児童、小中特別支援学校の児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民 学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりをめざす。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率		令和4年度	%	100										
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み										
				2年度	3年度	4年度										
	児童生徒によるいじめ防止の取組	「明石こどもサミット」を開催し子どもたち自身が「ネットトラブルの防止」をテーマとして議論を行い、その後、各校における児童会・生徒会が中心となって様々な取組を実施する。		開催中止	1回開催 44名参加	1回開催 45名参加										
	いじめ防止月間における取組	いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。		応募数 標語264 ポスター25	応募数 標語431 ポスター172	応募数 標語400 ポスター170										
	「ネットいじめ」等ネットトラブル防止研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。		2幼稚園で開催	2幼稚園、2中学校で開催	2幼稚園、2中学校で開催										
	ニコニコあかし事業	市内の幼稚園・保育所等の園児を対象に、いじめ防止人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。 令和2年度は感染症対策を徹底しつつ開催を希望する幼稚園等で開催。		感染症対策を実施し、1こども園、4幼稚園、4保育所で開催	感染症対策を行い、13幼稚園、3保育所で開催	感染症対策を行い、19幼稚園、6保育所で開催										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	02決算	390	17,975	18,365	0	0	0	18,365	正規	1.10	7人	1人	0.00			
	03当初予算	762	17,975	18,737	0	0	0	18,737	再任用	0.70	その他	0.00				
	03決算	591	17,975	18,566	0	0	0	18,566	任期付	2.00	合計	3.80				
04当初予算	755	16,760	17,515	0	0	0	17,515									
令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	ネットトラブルPTA研修謝金等	402		報償費	ネットトラブルPTA研修謝金等	520									
	旅費	「明石こどもサミット」児童生徒旅費	9		旅費	「明石こどもサミット」児童生徒旅費	25									
	需用費	「明石こどもサミット」に係る費用等	162		需用費	「明石こどもサミット」に係る費用等	165									
	役務費	いじめ防止月間横断幕設置費用	7		役務費	いじめ防止月間横断幕設置費用	7									
	使用料及び賃借料	「明石こどもサミット」会場使用料	11		使用料及び賃借料	「明石こどもサミット」会場使用料	38									
	合計		591		合計		755									

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-003	事務事業名	いじめ対策事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率			96	96	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>いじめ対策事業については、人権・人命に関わる重要な事業であり、必要性が非常に高い。また、重大事態に係る説明会をもつなど、事業を充実させていくことで、より効果を上げていくことが重要である。</p> <p>各種啓発事業に加えて、「いじめ対応マニュアル」の改訂や、「各学校いじめ防止基本方針」の改定等、効率的で効果的な事業の取組に努めているところではあるが、今後は、社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業を拡充していく必要がある。</p> <p>また、「いじめは絶対に許されない」という意識をこどもたち自身の中に醸成していくための児童会・生徒会の取組に対し、必要な支援を行なっていく。</p>					

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5096					
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度			
	事業	教育相談事業		根拠法令・要綱等	教育基本法 学校教育法 明石市教育委員会事務局事務分掌規則					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理				
個別計画	あかし教育プラン									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の幼稚園児、児童、生徒、保護者及び教職員等 いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数	令和4年度	件	1,000
SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数	令和4年度	件	2,500

事業内容

1 教育相談は、これまで常勤である教育相談員と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員等による、電話と面接相談を行ってきた。
 ・平成25年度には、社会福祉士資格を有するこども支援担当係長を主任スクールソーシャルワーカーとして、臨床心理士資格を有するこども支援担当係長を主任スクールカウンセラーとして、各1名正規配置し、それ以降その専門性を活かして相談に応じている。
 ・令和2年度は、電話相談は271件、面接相談は578件、合計849件。（うち、教育相談員・専門相談員が676件、SSWが103件 ※学校配置SSWが2730件）
 ・令和3年度は、電話相談は331件、面接相談は524件、合計855件。（うち、教育相談員・専門相談員が735件、SSWが98件 ※学校配置SSWが2876件）

2 令和4年度も、昨年度同様、明石市スクールソーシャルワーカーを全13中学校区に配置し、教員と連携しながら福祉的な面から児童生徒の支援に努めていく。

3 年々、教育相談で扱う事案は、内容的に多様化、複雑化してきており、高度な対応が必要になってきている。これらのことをふまえ、平成25年度には、指導主事・臨床心理士資格を有するこども支援担当係長・社会福祉士資格を有するこども支援担当係長・教員OBである教育相談員・弁護士からなる「支援事例対応チーム」を設置した。

4 教育相談を受けた場合、継続支援に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。

5 令和4年度も、昨年度同様、5名の臨床心理士（毎週月曜日から金曜日）と1名の精神科医（月に1回）を配置し、教育相談の充実を図っていく。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	51	13,650	13,701	4,376	0	0	9,325	正規	1.30	アハハ	0.00				
03当初予算	26	13,650	13,676	4,312	0	0	9,364		再任用		1.40	その他	0.00		
03決算	47	13,650	13,697	4,463	0	0	9,234				任期付		0.20	合計	2.90
04当初予算	26	15,970	15,996	4,500	0	0	11,496								

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	24	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	24	
合計		47		合計		26

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-004	事務事業名	教育相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数			676件	735件	1,000件
		令和4年度	件	1,000			
	SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数			2,730件	2,871件	2,500件
		令和4年度	件	2,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・平成23年度から専門相談員による相談体制の充実を図ったことが、相談への効果的な対応につながっているが、相談内容はさらに複雑化・多様化してきた。これらの対応のために、平成25年度に臨床心理士と社会福祉士の配置があったが、平成24年度は430件であった相談件数が平成30年度には1085件と大きく増加した。この増加は、専門相談員（臨床心理士・精神科医）の活動、また当課スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの市内小・中学校への積極的な巡回相談や指導主事による学校訪問相談も大きな要因である。今後も、さらに複雑化・多様化している相談に対応できる体制を整えていく必要がある。</p> <p>・平成30年度には、7中学校区に4名のスクールソーシャルワーカーを配置し、1043件の支援活動を展開した。令和元年度から、全13中学校区に9名のスクールソーシャルワーカーを配置し、すべての子どもたちを同じ条件できめ細かく支援することができ、2188件と大きく増加した。</p> <p>令和2年度は、全13中学校区に7名のスクールソーシャルワーカーを配置し、さらに原則、各中学校区週1日配置であるが、13中学校区のうち、1校区を児童虐待対応にかかる重点配置校として週2日配置にし支援活動を展開した。その結果、2730件と更なる増加につながった。</p> <p>・令和3年度は、全13中学校区に9名のスクールソーシャルワーカーを配置し、2876件と全体的な増加につながった。</p> <p>引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決を目指すとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進める。 ・専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。 ・関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。 ・相談者のプライバシーの確保のため、複数相談に対応できる相談室の充実を図る。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		ジェンダー平等教育推進事業	新規/継続	新規事業	整理番号	2005002500 - 005			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課					
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
	事業	ジェンダー平等教育推進事業	根拠法令 ・要綱等	教育基本法 学校教育法					
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-1 学校教育の充実		委託		指定管理			
個別計画		あかし教育プラン							

事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童生徒が性別に関わりなく互いの個性を尊重し、いきいきと学校生活を送ることができるための環境を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生徒が性差による違いのない制服を自由を選択できる中学校の割合	生徒が性差による違いのないジェンダーレスな制服を自由を選択できる中学校の割合	令和5年度	%	100	
事業 内 容	1 市立中学校における「みんなが選べる明石の制服」の導入 ○令和4年4月～ 「みんなが選べる明石の制服を考える会」の設置 「みんなが選べる明石の制服」としてふさわしいと考えられるデザイン・仕様についての意見交換 ※保護者・児童生徒等に対しアンケートの実施 （会の構成） 中学生、PTA代表、学校長、学識経験者、制服メーカー等 ○令和4年8月（予定） 「みんなが選べる明石の制服を考える会」の意見交換を受け、教育委員会において制服のデザイン・仕様を決定 ○令和5年4月（予定） すべての市立中学校において生徒が自由に選択可能な「みんなが選べる明石の制服」の導入				
	2 教職員研修の充実 夏休み中の教育課題特別講座（全教職員）、まちづくり研修（初任者、2回）、人権教育研修講座（2年・3年次）でジェンダー平等に係る内容の充実を図る。				

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○	○												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.80	アルバイト	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.80
04当初予算	1,000	6,480	7,480	0	0	0	7,480							

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
					報償費	研修講師謝金等	390	
					需用費	明石市標準服導入に係る経費	565	
					使用料及び賃借料	明石市標準服検討委員会会場 使用料等	45	
	合計			0	合計			1,000

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-005	事務事業名	ジェンダー平等教育推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生徒が性差による違いのない制服を自由に選択できる中学校の割合	生徒が性差による違いのないジェンダーレスな制服を自由に選択できる中学校の割合			—	—	100
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>近年、中学校における制服のあり方について、価値観や性のとらえ方が多様化する中、全国的にもそのあり方が問われる状況となっている。</p> <p>本市においても、現在、市内13中学校それぞれが「詰め襟学生服」、「セーラー服」、「ブレザー」など、独自のデザインの制服を採用しているが、場合によっては、生徒の思いに十分に対応できていない状況が起こっている。</p> <p>そこで、生徒が現在の制服に加え、選択肢の一つとして選ぶことができる「みんなが選べる明石の制服」を導入することが、ひとつの対応方法であると考えられることから、令和5年4月からの導入を目指し、必要な準備等を進めていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5096		
	目	青少年育成センター費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	青少年健全育成事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	教育基本法 兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	2-2 青少年の健全育成			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン							
			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民 地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者・地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	令和4年度	人	11,000	
児童生徒の問題行動件数(暴力行為)	小学校児童・中学校生徒の問題行動件数(暴力行為)	令和4年度	件	80	
事業内容	<p>1 明石市青少年補導委員180名に対し、その謝金ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組む。（※令和3年度より、補導委員数を見直し、従来の205名から180名に変更）</p> <p>2 中学校区ごとに組織する地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組んでいる。</p> <p>3 兵庫県青少年補導委員連合会（平成30年度・令和元年度は、明石市が副会長）ならびに、兵庫県・近畿地区の青少年補導センター連絡協議会（兵庫県青少年補導センター連絡協議会では、平成26年度から令和元年度まで、明石市が副会長）との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手である明石市青少年補導委員の資質向上と意識啓発を図っている。</p> <p>4 7月、8月を非行防止強化期間と定め、平成25年度からは「あかし青少年非行防止実践発表会」を開催し、補導委員の研修を行った。平成29年度からは、「あかし青少年非行防止研修会」と名称を改め実施した。また、非行防止を呼びかける横断幕を庁舎に掲示している。</p> <p>5 令和4年度においても、明石市青少年補導委員会並びに地区青少年愛護協議会、その他関係機関と連携・協力しながら、青少年の健全育成に努める。</p> <p>6 令和4年度も、昨年度同様、子どもたちが安心してネットを使用できる環境を守るため、ネット見守り活動に精通した専門家に依頼し、インターネット上の書き込み等の点検を行い、緊急性の高い場合は即時対応を行う。また、随時の見守り活動に加え、年間12回（月1回）の報告会（情報交換等）を実施する。</p> <p>7 年間を通して定期的に開催される小・中学生指導担当者会や学校訪問の際、生徒指導担当者への的確な助言を行うことで、当該校の生徒指導体制の充実と問題解決に向けた連携を積極的に行い、意識改革に努めた。</p>				

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	10,269	33,925	44,194	0	0	0	44,194	令和4年度 人員配置 (人)	正規	3.20	アルバイト	0.00
03当初予算	9,383	33,925	43,308	0	0	0	43,308		再任用	2.10	その他	0.00
03決算	9,202	33,925	43,127	0	0	0	43,127		任期付	0.70	合計	6.00
04当初予算	9,369	35,160	44,529	0	0	0	44,529					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	青少年補導委員謝金	7,550		報償費	青少年補導委員謝金	7,560
報償費	ネット監視員(コンサルタント)、青少年補導委員研修講師謝金	389	報償費	ネット監視員(コンサルタント)、青少年補導委員研修講師謝金等	440		
旅費	近接地旅費 研修会旅費	9	旅費	近接地旅費 研修会旅費	65		
需用費	育成センター運営経費等	118	需用費	育成センター運営経費等	125		
委託料	地区青少年愛護活動事業委託	988	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	988		
その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	148	その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	191		
合計			9,202	合計			9,369

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-006	事務事業名	青少年健全育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。			10,649	9,327	11,000
		令和4年度	人	11,000			
	児童生徒の問題行動件数(暴力行為)	小学校児童・中学校生徒の問題行動件数(暴力行為)			-	-	80
		令和4年度	件	80			
指標で表せない成果							
・明石市青少年補導委員180名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域で子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。令和3年度の年間補導件数は54件であり、前年度の13件と比べ41件増加した。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・青少年の非行問題が低年齢化、深刻化、さらに広域化している状況から、地域の力を活用した取組の充実が今後一層求められている。補導委員の活動は、月4回以上としているが、青少年の問題行動が広域化している現状をうけ、平成23年度から、校区を越えた明石市全体の合同パトロールを年5回実施した。 ・平成26年度からは、市内を3ブロック(東部・中部・西部)に分け、各ブロックで年3回ずつの合同パトロールを行っている。このような活動を行っている団体に対する支援は必要不可欠である。但し、令和3年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 また、13中学校区毎に設置されている地区青少年愛護協議会の活動については、「地域ぐるみで子どもを育てる」という理念を具体的に実践し、地域での青少年の見守り活動を続けている。これらの活動の推進も継続して支援していく必要がある。 ・小学校生徒指導担当者会を年間4回、中学校生徒指導担当者会を年間6回開催し、市内の小中学校における問題行動に対して、的確な対応等を進めていくために助言している。 青少年健全育成諸活動の推進のために、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。 ・青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。 ・青少年補導委員の活動をさらに充実させるため、研修の充実を図る。 ・非行防止に向けた広報・啓発活動に取り組むことで、地域で子どもを見守り、育てる意識を高める。						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校情報通信機器運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会あかし教育研修センター				
	目	事務局費	連絡先	078-918-5814				
	事業	学校情報通信機器運用事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、教育基本法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	GIGAスクール構想を実現し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを継続的に実現することをめざして、明石市立小学校・中学校・養護学校に機器を整備し、情報教育の充実及び効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大型提示装置整備率	タブレット端末をさらに有効に活用し、深い学びが実現できるよう、普通教室へ大型提示装置を整備していく。	令和6年	%	100
ICT支援員派遣回数	授業のICT化を推進し、誰一人取り残さない学びを実現するために、各学校へICT支援員を派遣し、授業の支援を行う。	令和5年	回	250	
事業内容	1 大型提示装置の設置				
	2 児童生徒及び教員のタブレット端末機器の保守管理				
	3 無線LAN機器の保守管理				
	4 学級増等における新規教室無線LAN整備				
	5 プロバイダ及び回線の増強及び使用料支払				
	6 様々な理由により、教室での授業に参加できない子どもたちの学習支援の在り方の一としての、ICT機器を活用した学びの提供				
	7 1人1台のタブレット端末を効果的に活用できるよう学校を支援				
	8 ICT支援員を学校に派遣し、授業支援と教員のサポートを実施				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○					○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	0	0	0	0	0	0				
03当初予算	165,657	6,480	172,137	0	25,000	0	147,137	正規	3.50	アルバイト	0.50
03決算	161,841	6,480	168,321	91,725	18,900	0	57,696	再任用	1.25	その他	0.00
04当初予算	320,224	39,000	359,224	0	120,000	0	239,224	任期付	2.00	合計	7.25

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	プロバイダ料、回線使用料等	3,855		需用費	タブレット端末修理費、フィルタリングソフト購入費、保守物品購入費	41,700
委託料	無線LAN環境保守委託、無線LAN教室追加委託	30,442	役員費	プロバイダ料、回線使用料等	5,306		
使用料及び賃借料	タブレット端末の賃借料	126,077	委託料	大型提示装置の設置委託料、回線増強委託料	125,700		
備品購入費	Bluetoothマイク購入費(国庫補助)等	1,467	使用料及び賃借料	タブレット端末の賃借料、授業目的公衆送信費用	130,278		
			備品購入費	児童生徒用タブレット端末追加購入費用	17,150		
			その他	旅費、講師謝礼	90		
	合計		161,841		合計	320,224	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-001	事務事業名	学校情報通信機器運用事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大型提示装置整備率	タブレット端末をさらに有効に活用し、深い学びが実現できるよう、普通教室へ大型提示装置を整備していく。				0	32
		令和6年	%	100			
	ICT支援員派遣回数	授業のICT化を推進し、誰一人取り残さない学びを実現するために、各学校へICT支援員を派遣し、授業の支援を行う。				212	230
		令和5年	回	250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国のGIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒一人一台ののタブレット端末整備を行い、日々利用頻度が増加している。今後も大型提示装置の配備や効果的な活用についての研修等を行うことで、タブレット端末を普段使いできるようにしていく。持ち帰り運用を始めるにあたっては、学年や発達段階に応じた配慮が必要であることや、子どものみで使用する場合の対応等が必要となる。</p> <p>また、児童生徒数の増加に伴い、端末導入数の追加、無線LAN対応教室の追加、学校インターネット回線の増強等が必要となるため、中・長期的な計画を立てて進めていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育環境情報化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会あかし教育研修センター				
	目	事務局費	連絡先	078-918-5814				
	事業	教育環境情報化事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、教育基本法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小学校・中学校・養護学校の情報機器について、維持管理を行うとともに適切な環境の構築を行い、教育の充実に向けたICT化を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
「学びと育ち支援システム」の安定稼働	システム障害発生により校務支援システムが停止した件数	令和5年	件	0

- 事業内容**
- 1 「学びと育ち支援システム(統合型校務支援システム)」の維持管理
 - 2 WEB型学習ドリルを活用し、個に応じた学習支援の実施
 - 3 小学校・中学校・養護学校の校務用パソコン、教育用パソコンの賃借・保守
 - 4 各種サーバ類、教育情報通信ネットワークの維持管理
 - 5 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入等、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策の実施

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○					○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		3.50	アルバイト		0.50
03当初予算	16,023	30,890	46,913	0	0	0	46,913	再任用		1.25	その他		0.00
04当初予算	220,670	39,000	259,670	0	0	0	259,670	任期付		2.00	合計		7.25

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	視察等	35	役務費	学校電話代	1,766	
使用料及び賃借料	学習支援ソフト賃貸借・授業目的公衆送信補償金等	13,500	委託料	ネットワーク・サーバ保守委託料、校務支援システム運用保守業務委託料	31,818	
備品購入費	管理用備品購入費	201	使用料及び賃借料	サーバ賃貸借、パソコン賃貸借、学習支援ソフト賃貸借等	179,736	
			備品購入費	管理用備品購入費	250	
合計		13,756		合計		220,670

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-002	事務事業名	教育環境情報化事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「学びと育ち支援システム」の安定稼働	システム障害発生により校務支援システムが停止した件数				0	0
		令和5年	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今年度より統合型校務支援システム(学びと育ち支援システム)を導入した。学校現場における最も重要なシステムとなるため、導入業者と連絡を密にし、安定的な運用を行っていく。</p> <p>学びと育ち支援システムを利用するためのネットワーク機器の整備や校務用のノートパソコンなど、情報機器の管理、システムの運用等のために必要な経費であり、事業継続の必要性は高い。</p> <p>また、学校のコンピュータの整備にあたっては、情報漏洩やウィルス感染を防ぐことは不可欠であり、安心してコンピュータやインターネットを利用するためのウィルス対策ソフト、フィルタリングソフトの導入を行っている。</p> <p>事業費については、情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体でネットワーク機器を更新するなどコスト削減を図っており、今後も都度計画を見直しつつ、導入する機器、ソフトウェアについて、費用対効果を十分検討しながら更新を進めていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研修センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会あかし教育研修センター				
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5815			
	目	教育研修センター費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業	教育研修センター運営事業				根拠法令・要綱等 教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>				
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	○教職員が、あかし教育研修センターを自身の資質能力を高めるために有効に活用できる。 ○あかし教育研修センターで最新の教育手法などの研究がなされ、必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	令和4年度	人	5,800	
事業内容	1 教育に必要な情報の収集・分析等 (1) 教育研究所連盟研修会等参加回数 令和元年度8回、令和2年度7回(オンライン1回含む)、令和3年度7回実施(オンライン2回)、令和4年度7回予定 (2) 先進地等視察回数 令和元年度16回、令和2年度4回、令和3年度2回、令和4年度2回予定 (3) 県研修関係参加回数 令和元年度8回、令和2年度7回(オンライン5回含む)、令和3年度8回実施(オンライン2回)、令和4年度8回予定 2 情報提供、研究成果発表 (1) 所報発行 年間3回 (2) ホームページのトピックス(あかし教育研修センター通信)の発行 令和元年度35号、令和2年度17号、令和3年度45号(研修、情報)発行、令和4年度30号(研修、情報)発行予定 3 研究資料の充実 (1) 教育関係雑誌購入 年間6誌 (2) その他購入書籍数 令和元年度8冊、令和2年度20冊、令和3年度49冊、令和4年度20冊予定 4 若手教員育成のための教育相談 令和元年度14回、令和2年度16回、令和3年度18回実施、令和4年度15回予定 5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出 平成25年度～ 所蔵の書籍や教育資料及び教科書センター保管の教科書についてリストを作成し、各学校園等へ配布(毎年更新) 平成30年度 教育研修センターに研修資料室及び教科書センターを移設					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
		⑯	⑰	○		

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	938	17,730	18,668	0	0	0	18,668				
03当初予算	645	26,460	27,105	0	0	0	27,105	正規	1.80	アルバイト	0.00
03決算	621	26,460	27,081	0	0	0	27,081	再任用	1.45	その他	0.00
04当初予算	945	24,660	25,605	0	0	0	25,605	任期付	1.80	合計	5.05

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	41		旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	53
需用費	消耗品費	300	需用費	消耗品費	600		
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料 会場使用料	48	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料 会場使用料	52		
負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40		
備品購入費	スタックテーブル	192	備品購入費		200		
合計			621	合計			945

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-003	事務事業名	教育研修センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか			3,226	5,707	5,800
	令和4年度	人	5,800			
指標で表せない成果						
先進地の教育情報や他機関が招聘した講師評価、学校園での教育実践等を研修センターの運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>中核市となった平成30年度から年を追って県教育委員会より年次研修が移譲されてきたが、令和2年度に移譲が完了し、当センターで主催する法定研修が増えている。そのため、市内教職員の受講状況を管理・調整し、研修を効果的に実施するための業務を正確に行っていくかなければならない。また、当センターで管理するホール及び研修室の整備や機能の充実を図りながら、有効に活用することが重要である。</p> <p>令和3年度は、主催する研修の実施方法について、集合型研修と所属校等からのオンライン研修を適宜活用して、感染防止策を講じながら、市内教職員の研修機会を確保する環境を整備した。</p> <p>令和4年度も引き続きこれらの方法を活用し、感染状況に応じて、市内教職員の研修機会を確保する環境整備に取り組む。</p> <p>所蔵図書、教育資料等の有効活用を図ることや教育活動に係る情報発信については、これまで通り継続して取り組み、教職員の研修機関としての更なる充実を図る。県内教育研究所連盟をはじめ、近畿、全国の研究所連盟主催の協議会や発表会、文部科学省が行う中央研修等については、多くがオンラインで実施されており、これらの研修等に積極的にに関わり、最新の教育情報を収集・発信することに努め、センター運営や研修計画に生かしていく。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 004							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	教育費		事業所管課	教育委員会あかし教育研修センター							
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5815						
	目	教育研修センター費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度			
	事業	教育研究事業					根拠法令・要綱等 教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例					
施策分野		2 教育・文化分野									2-1 学校教育の充実	
				実施方法								
個別計画		あかし教育プラン									委託	<input type="radio"/>

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 ○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解する。(知識)
 ○特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継ぐ。(活用)
 ○管理職が、信頼される学校運営を推進するための危機管理意識を高める。○ベテランや中堅が若手の育成に進んで取り組む。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受講後アンケート	研修内容を受講後の自らの教育実践に生かした(よく生かした、だいたい生かした)と自己評価した受講者の割合	令和4年度	%	100

事業内容

1 教職員研修の実施
 (1) 年次研修として「初任者研修講座」等を実施。令和元年度45回、令和2年度44回、令和3年度44回実施、令和4年度44回予定【悉皆】
 (2) ライフステージ研修として「あかし若手教師塾」「次世代リーダー研修講座」「教頭研修講座」「校園長研修会」を実施。
 令和元年度15回、令和2年度0回、令和3年度12回実施、令和4年度12回予定【希望制】
 (3) 専門研修として「教育課題特別講座」「校内研修担当者研修講座」「事務職員初任者等研修講座」「探(任)用時職能研修会」を実施。
 令和元年度14回【悉皆】、令和2年度0回、令和3年度16回実施、令和4年度17回予定【希望制】
 (4) その他の研修
 ① 授業力向上講座 「中堅教諭等資質向上研修」受講者等の市内で優れた実践を行っている先輩教員が講師となって若手教職員の授業力向上等を図る。
 <幼稚園・こども園> 令和元年度2回、令和2年度0回、令和3年度2回実施、令和4年度2回予定【希望制】
 <小・中・養護学校> 令和元年度15回、令和2年度14回、令和3年度14講座、令和4年度11講座予定【悉皆】
 ② タブレット活用 小・中・養護学校に配備されたタブレット端末を授業で活用するにあたり操作に不安を感じたり、より良い活用を模索したりするときに気軽に相談できるようオンライン等で開催。
 ・フォローアップ研修 令和3年度2回程度32回実施、令和4年度4回予定【希望制】
 ・インベティブティーチャー研修 令和3年度3回実施、令和4年度5回予定【希望制】

2 研修支援
 (1) スーパーバイザーをはじめとする講師派遣事業
 市内学校園等の実態に即した教育課題解決を図るための講師派遣。大学教員を中心に選考・依頼している。
 ・登録講師数・派遣回数: 令和元年度59名127回、令和2年度60名83回、令和3年度予定58名99回実施、令和4年度58名120回予定
 平成30年度より、校区ユニットに対して講師を派遣 令和元年度4回、令和2年度3回、令和3年度実施無し、令和4年度5回予定
 令和元年度より、教科担当者会へ講師を派遣 令和元年度8回、令和2年度10回、令和3年度4回実施、令和4年度2回予定
 (2) 「教科等研修講座」 学習指導要領に沿った教科・領域ごとの講座 全18講座 令和2年度は活動休止、令和3年度 全18講座、令和4年度 全18講座予定【希望制】
 (3) 研究グループへの研究委託
 ・研究テーマ: 「児童理解に基づく単元の構想と探究的な学びを促す指導の手立て」「子どもたちの育ちに学び、教師力を高める」他 全15テーマ
 ・令和元年度14グループ、令和2年度は活動休止、令和3年度11グループ、令和4年度11グループ予定【希望制】
 (4) 校内研究オープン化事業
 各校園の研究に関する取組を広めるとともに校種間の連携を深めるために実施。
 令和元年度10回、令和2年度は活動休止、令和3年度1回実施、令和4年度3回予定【希望制】

3 「研究紀要」発行
 研修・研究成果をまとめて作成し、各学校園、受講者、県内教育研究所連盟加盟機関、教育委員、関係各課へ配布
 ・配布数: 令和元年度 190枚配布・保管、令和2年度190枚、令和3年度190枚配布、令和4年度63枚配布、及び共有フォルダにより閲覧する方法に改変予定
 ・平成29年度よりホームページに掲載し、自由に閲覧できるようにしている。今年度中に、校務支援システムに移行予定

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算	2,878	28,530	31,408	0	0	0	31,408									
03当初予算	6,723	33,390	40,113	0	0	0	40,113	正規	2.20	アルバイト	0.00					
03決算	5,317	33,390	38,707	0	0	0	38,707	再任用	3.05	その他	0.00					
04当初予算	6,117	29,340	35,457	0	0	0	35,457	任期付	0.20	合計	5.45					

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	講座講師旅費等	137		旅費	講座講師旅費等	430
需用費	消耗品費、食糧費	459		需用費	消耗品費、食糧費	338
委託料	研究事業委託、ユニバーサルM検定	829		委託料	研究事業委託、ユニバーサルM検定	830
使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	3		使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	14
その他	負担金、役務費	0		その他	負担金、役務費	5
合計		5,317		合計		6,117

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-004	事務事業名	教育研究事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受講後アンケート	研修内容を受講後の自らの教育実践に生かした(よく生かした、だいたい生かした)と自己評価した受講者の割合				85	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、あかし教育研修センター条例で定められた事業である。子どもたちの学力向上をはじめ、より良い成長には教職員の資質・指導力の向上が不可欠である。新学習指導要領にも示された内容や働き方改革など、様々な教育課題への的確な対応、教職員の大量退職に伴う若手教職員の増加など、世代交代期にあつての人材育成等、本事業の必要性は極めて高い。特に重点的に取り組んでいるのは、県教育委員会から移譲された年次研修の充実を含めた若手教職員の育成、様々な教育課題に対応するための教職員の資質・能力向上、各学校の課題に応じた研修への支援である。					
若手教職員の育成については、法定研修である「初任者研修」において、指導主事や研修指導員が細やかな指導にあたる体制を整えるため、小グループ編成するなど工夫し、学校との緊密な連携強化を図っている。また、市長部局との連携のもとに研修を企画するなど、市が実施するメリットを生かして、子育て・教育の連携強化を図っている。同じく法定研修である「中堅教諭等資質向上研修」では、全体研修を進める一方、採用5年次までの若手教員への指導を通じて先輩としての示範及び自身の指導力向上を図るなど、キャリアアップをねらう取組を進めている。					
教育課題への対応については、喫緊の教育課題解決を目指して、専門的知識を持つ講師を招聘する講座を実施するほか、各校園の研修会へ各分野の優れた指導者を派遣する「スーパーバイザー派遣事業」を継続するとともに、校区UNITや教科等担当者会へも課題に応じた講師を派遣する事業を実施している。					
令和4年度の主催研修は、令和3年度に引き続き、感染症拡大防止の観点だけでなく受講機会の確保や研修の効率化等の観点からも、集合型と非集合型の研修のそれぞれの利点を生かして研修効果を高めることをねらう。特に、非集合型の研修については、遠隔会議システムを利用した双方向のオンライン研修の効果が現れてきたため、引き続きその効果を検証していく。					

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		学びと育ち支援システム構築運用事業	新規/継続	R3休廃止	整理番号	2007001000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会あかし教育研修センター					
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5814					
	目	教育研修センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	事業	学びと育ち支援システム構築運用事業	根拠法令・要綱等	校務支援システムの導入の手引き(平成28年3月)文部科学省					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	こどもたち一人一人の学びと育ちに関わる情報を、教員・学校間はもとより、関係機関とも効果的に情報共有を図るシステムを構築する。 個人情報を取り扱う関係上、セキュリティに配慮したシステムとなるよう、システム構築する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	こどもたち一人ひとりの学びと育ちに関する情報をICTにより、教員・学校間はもとより、関係機関とも効果的・効率的に情報共有を図り、きめ細やかで一貫した指導や支援に活かすため、「学びと育ち支援システム(統合型校務支援システム)」を構築を行った。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構築 ・進捗報告及び打ち合わせ会議 ・教員研修(夏季休業中より随時集合研修及びオンライン研修により実施) ・グループウェア等一部先行稼働開始(令和3年度2学期より) ・全面稼働開始(令和4年4月より) 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	147	18,540	18,687	0	0	0	18,687	正規		アルバイト
03当初予算	29,000	16,200	45,200	0	0	0	45,200	再任用		その他
03決算	27,681	16,200	43,881	0	0	0	43,881	任期付		合計
04当初予算										

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	「学びと育ち支援システム」構築・保守運用業務委託	27,681				
	合計		27,681		合計		

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-006	事務事業名	学びと育ち支援システム構築運用事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
いじめ、児童虐待事例への未然防止、早期対応、組織的対応についても適したシステムの導入を目指している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和3年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	項	高等学校費			連絡先	(078)918-5950			
	目	高等学校総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 4 年度	
	事業	明石商業高等学校運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか					
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	あかし教育プラン								
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石商業高等学校の生徒 将来の夢を持って入学してきた生徒一人ひとりが社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
全商協会各種検定3科目以上1級合格者数	全国の商業高校で実施している全商検定9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。	令和4年度	人	100													
生徒満足度率	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。	令和4年度	%	100													
事業内容	<p>1 正規、臨時教職員を補充するために時間講師を採用する。 令和4年度 時間講師:10名 (参考)他任用別教職員 令和4年度(代替臨時教諭含む) 正規38人 再任用8名 臨時17名 非常勤講師1名 令和3年度 時間講師:10名</p> <p>2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を採用している。 実施クラブは、弓道、ダンス、ソフトボール、男子バレーボール、女子バレーボール、吹奏楽、邦楽、書道、美術、茶華道 令和4年度:10名 令和3年度:12名</p> <p>3 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。 令和4年度面談予定:72時間 (参考)令和3年度:13時間</p> <p>※1～3 職員の「報酬等」は令和2年度から教育企画室総務担当が所管</p> <p>4 英語教育を充実させるため必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師派遣を行っている。 令和4年度派遣予定:490時間 (国際会計科1～3学年一週2時間 商業科1年生一週1時間 ESSクラブ一週2時間) (参考)年間派遣実績:令和3年度 490時間</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	8,373	451,490	459,863	618	0	99,438	359,807	正規	38.80	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
03当初予算	16,469	446,330	462,799	610	0	101,500	360,689		再任用		5.00
03決算	11,274	446,330	457,604	647	0	97,727	359,230	任期付	1.50	合計	66.30
04当初予算	16,356	415,430	431,786	600	0	99,380	331,806				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	外国人英語講師派遣業務(1名) 課外活動運営事業委託	7,933		報償費	職員講習会及び生徒に対する講演会謝礼	55
使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	45		旅費	教諭等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費等	6,285
負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・負担金、入学試験問題負担金	327		委託料	外国人英語講師派遣業務(1名) 課外活動運営事業委託	9,396
				使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	120
				負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・負担金、入学試験問題負担金	400
合計		11,274		合計		16,356

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全商協会各種検定3科目以上1級合格者数	全国の商業高校で実施している全商検定9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。			62	88	100
		令和4年度	人	100			
	生徒満足度率	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。			86	89	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度入学者選抜から、学力検査による通学区域を旧明石学区から県下全域に変更し実施した。 ・学校の魅力を高めるための方策等について検討する。 ・安定した生徒確保のため進路進学の実績や授業内容をPRする。 ・地域に根差した存在意義のある学校となるよう、電卓講座や地域活動への参加など明商の特性を活かした取り組みを進める。 ・大学での受講など高大連携により生徒の進学に対する理解と、企業との商品開発など産学連携による生徒の企業就職に対する理解を深め、キャリア教育の充実を図る。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	高等学校費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5950					
	事業	明石商業高等学校管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活を過ごせるよう教育設備や施設設備の充実等、教育環境を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。	令和4年度	%	100	
事業内容	<p>1 校内コンピューター室等の端末等の更新 令和4年9月1日から教職員パソコン等の更新、賃貸借開始。 令和4年10月1日からデジタル採点システム賃貸借開始予定。 令和4年12月28日までに校務支援システム導入予定、令和5年1月1日から仮運用開始予定。</p> <p>2 生徒及び教職員が安心して学校活動ができるよう施設・設備の機能維持を図る。</p> <p>3 教育教材の消耗品や備品の購入、校舎の維持管理、光熱水費等の施設経費の執行等を行う。 (参考)令和3年度 電気料金:9,093,109円 水道料金:4,694,932円 ガス料金:1,510,733円 燃料費:831,426円 令和4年度 電気料金見込:11,300,000円 水道料金見込:5,800,000円 ガス料金見込:1,150,000円 燃料費見込:1,150,000円</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○									○				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	72,917	54,510	127,427	4,567	7,300	8,678	106,882	正規	3.10	アバト	1.00
03当初予算	62,591	43,740	106,331	0	0	600	105,731	再任用	1.00	その他	1.00
03決算	61,216	43,740	104,956	2,195	0	359	102,402	任期付	1.50	合計	7.60
04当初予算	66,639	34,260	100,899	0	0	600	100,299				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料、コロナ対策消耗品(繰越明許)	30,861		需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料	33,435
	役務費	電話代、郵送料等	354	役務費	電話代、郵送料等	366	
	委託料	保健室一部陰圧室化(繰越明許)、産業廃棄物収集運搬処分業務等	1,698	委託料	校務支援システム導入業務、産業廃棄物収集運搬処分業務等	4,081	
	使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等	24,566	使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等	25,657	
	備品購入費	教材設備備品、専攻実技設備備品、コロナ対策備品(繰越明許)等	3,737	備品購入費	教材設備備品、専攻実技設備備品、美術室への空調機設置等	3,100	
	合計		61,216		合計	66,639	

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。			100	100	100
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							
電気料金については、電気使用量監視装置を設置し、細かなチェックにより使用料金の削減に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・全商協会が主催するビジネス文書実務検定等の取得や、商業科目授業の習得において必要となるパソコンを計画的に更新する。 ・空調機を入れ替える際には省エネ型を導入し、一層の電気・ガス使用料削減に努める。 						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校情報通信機器運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	高等学校費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局			
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5950			
	事業	学校情報通信機器運用事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	GIGAスクール構想: 公立学校情報機器整備費補助事業			
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	GIGAスクール構想に基づき、ICT環境を整備し、生徒の更なる情報活用能力の育成と、深い学びの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学習用端末の配備状況	全生徒数に対する学習用端末(教育用端末・BYOD個人端末双方含む)の配置台数の割合	令和6年度	%	100	
事業内容	1 学習に必要な教育用コンピューターの配備。(全593台) コンピュータ教室(5室):210台 国際コンピュータ教室:42台 プレゼンテーション室:40台 LL教室(タブレット):42台 CPU室:8台 図書室:24台、タブレット227台 ※コロナ禍により家庭学習となった場合は、貸出用端末として転用する。				
	2 ICTの利用環境の整備 ・高速回線の整備、活用 ・セキュリティ環境の整備				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.10	アルバイト	0.00	
03当初予算	14,572	5,670	20,242	0	11,400	0	8,842		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	24,573	5,670	30,243	11,304	6,400	0	12,539		任期付	0.00	合計	1.10
04当初予算	2,723	8,910	11,633	0	0	0	11,633					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	スクールアグリーメント調達、インターネット回線修繕工事	2,632		報償費	ICT教育専門家による本校教職員への研修にかかる講師報酬	60
	役務費	インターネット回線利用料、プロバイダ利用料	30	需用費	新たなセキュリティソフトの導入BYOD用端末修繕料	1,250	
	委託料	校内ネットワーク再構築業務委託	828	役務費	高速有線回線の利用料及びプロバイダ料、通信環境がない世帯へのモバイルルータ用SIM負担	1,083	
	備品購入費	タブレットパソコン、モバイルルータ、充電保管庫調達	21,083	委託料	新たなセキュリティソフトへの切替導入作業	330	
	合計		24,573		合計		2,723

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-003	事務事業名	学校情報通信機器運用事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習用端末の配備状況	全生徒数に対する学習用端末(教育用端末・BYOD個人端末双方含む)の配置台数の割合					
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・現在、文科省が推進するGIGAスクール構想に基づき、全国の高校で一人一台端末の整備が進みつつある。</p> <p>・本校は、商業高校として、社会で活躍できる人材の育成を目指し、生徒に新しい時代の技術を身に着けさせる必要がある。そのため、ICT機器の必要性は高く、これまで高校全国平均を大幅に上回る台数の教育用端末を整備してきた。しかしながら、一人一台には至っていない。</p> <p>・現在保有する教育用端末は、情報処理やプログラミング等の商業科目で、ほぼ100%活用されており、普通科目で活用しようとしたときに使える端末がほとんどない。本校としては、普通科目でもICT機器の活用を促進し、生徒の情報活用能力の育成と深い学びの実現につなげていく必要があり、生徒一人一人が手軽にICT機器を使える環境の整備が必要である。</p> <p>・そのため、令和4年度新入生から段階的に生徒一人一台の端末が利用できる環境を整備し、令和6年度に全生徒に拡大する。環境整備にあたっては、生徒が自宅でも学習できるBYOD方式とし、更なる情報活用能力の育成と、深い学びの実現を目指す。</p>						

令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	項	高等学校費		連絡先	078-918-5950				
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度		
	事業	明石商業高等学校施設整備事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備方針、地震特措法、建築基準法				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		明石教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活を過ごせるような教育設備や施設設備の充実等、教育環境を整える				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
第2屋内運動場の利用率(部活動)	部活動時に第2屋内運動場を使用することは、グラウンド使用の混雑緩和になるため、部活動時の安全性向上の指標となる。	令和4年度	%	100	
校舎等の外壁改修率	改修を必要とする外壁面積に対する改修率	令和4年度	%	56	
事業内容	1 普通教室空調設備整備事業 普通教室に空調機(ガス式)を設置することで、夏季冬季の学習環境を良好にし、学力向上につなげる。 債務負担行為によるリース 13年間(156ヶ月) 令和4年度 4,018千円(334,800*12ヶ月) 令和5年度～令和11年度 27,119千円				
	2 第2屋内運動場設置事業 第2屋内運動場を設置することで、学習環境を充実させるとともに部活動の安全性の向上を図る。 令和4年3月15日リース期間満了、令和4年3月16日付、市が受贈した。				
	3 高圧受変電設備改修工事 経年劣化した高圧受変電設備を更新し、安定した電力供給を行う。 令和4年度 高圧受変電設備改修施工				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○									○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	148,656	9,720	158,376	5,050	117,300	98	35,928			
03当初予算	37,182	4,860	42,042	4,666	9,300	0	28,076	1.00	0.00	0.00
03決算	26,881	4,860	31,741	1,233	2,200	0	28,308	0.00	0.00	0.00
04当初予算	83,018	8,100	91,118	0	79,000	0	12,118	0.00	0.00	1.00

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	渡り廊下改修工事実施計画作成委託	3,699		使用料及び賃借料	普通教室空調機リース	4,018
	使用料及び賃借料	普通教室空調機リース 第2屋内運動場リース	23,182		工事請負費	高圧受変電設備改修工事	79,000
	合計		26,881		合計		83,018

令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-004	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	第2屋内運動場の利用率(部活動)	部活動時に第2屋内運動場を使用することは、グラウンド使用の混雑緩和になるため、部活動時の安全性向上の指標となる。			100	100	100
		令和4年度	%	100			
	校舎等の外壁改修率	改修を必要とする外壁面積に対する改修率			56	56	56
		令和4年度	%	56			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の使用にあたっては、集中管理により電気・ガス料金の削減に努めていく。 ・校舎を内部・外部から調査し、不具合が生じる可能性がある箇所を抽出。それを基に改修工事を実施し、長寿命化を図る。 ・引き続き、運動部の安全対策を図っていく。(グラウンドでの部活動) 						